

地域社会のデジタル化に係る 参考事例集



総務省

令和3年12月28日
総務省自治行政局
地域情報化企画室

「地域社会のデジタル化に係る参考事例集」概要

【趣旨】

地域社会のデジタル化については、令和2年12月25日に策定した自治体DX推進計画において「自治体DXの取組とあわせて取り組むべき事項」として、「全ての地域がデジタル化によるメリットを享受できる地域社会のデジタル化を集中的に推進する」という取組方針を掲げたところです。このため、地域社会のデジタル化に関して、各地方公共団体においてどのような取組が行われているかを把握するため、各団体における取組状況に関する調査を行ったところ、他団体の参考になるような様々な事例を御回答いただいたことを受け、「参考事例集」としてとりまとめ、情報提供させていただくこととしました。

【調査概要】

基準日 令和3年7月1日時点

調査期間 令和3年7月7日～9月3日

調査対象 都道府県及び市区町村（1,788団体）〈回答率100%〉

調査内容 各団体が右の17事業分野の中から、事業ごとに、最も当てはまる分野を選択の上、地域社会のデジタルに係る取組について回答。

【参考事例集】

各地方公共団体が、地域社会のデジタル化に係る事業を検討・実施する際に参考としていただけるよう、「地域社会のデジタル化に係る参考事例集」を作成。事業の概要に加え、ポイント・工夫点について記載し、写真やイラストを掲載。

事業分野一覧（17分野）

1	地域活性化	10	商業・工業
2	住民生活	11	観光
3	消防・防災	12	交通
4	医療・福祉・健康	13	土木・インフラ
5	子育て	14	文化・スポーツ
6	公衆衛生	15	教育
7	環境	16	デジタルデバイド対策
8	労働	17	地域におけるデジタル人材育成
9	農林水産業		

目次（1）

1. 地域活性化

1	地域のデジタル化推進を主要なミッションとする地域おこし協力隊【福島県】	…	12
2	多様なプレイヤーがWEBを通じて課題の解決に向けて連携・協働【栃木県】	…	12
3	町に関する様々なデータを一元管理し、見える化【島根県海士町】	…	13
4	コロナ禍で現地に行きづらい状況でも空き家物件を360°内覧【群馬県みどり市】	…	13
5	コネクテッドカーを活用した出張型行政サービスの提供【鳥取県智頭町】	…	14
6	町内のIoTセンサーネットワークの構築に向けた産学官連携【長崎県長与町】	…	14
7	宿泊施設におけるテレワーク環境の整備やオンライン移住セミナーの開催【愛媛県・愛媛県内子町】	…	15
8	廃校になった小学校跡地を活用し地域のテレワーク拠点を整備【京都府京都市】	…	15
9	海外の優秀な人材を高度デジタル人材として育成し、地域へ【宮崎県宮崎市】	…	16
10	アプリを活用し、町会・自治会等と地域のボランティアをマッチング【東京都江戸川区】	…	16
11	5G通信環境を利用し、先進技術を活用した実証実験等を実施【佐賀県】	…	17
12	市内でデジタル技術に係る実証実験を行う事業者等を支援【広島県尾道市】	…	17
	その他の主な取組	…	18

2. 住民生活

13	町の広報紙等をWEB上で誰でも、いつでも見ることのできる環境【宮城県丸森町】	…	21
14	自治会・町内会のデジタル化を支援する取組【北海道札幌市】	…	21
15	市民生活等に役立つタイムリーな情報をWEBサイト上で提供【富山県富山市】	…	22
16	デジタルを活用して市の財政運営を広く詳細に情報公開【新潟県柏崎市】	…	22

目次（2）

2. 住民生活（つづき）

17	市民に向けたプッシュ型通知による積極的な情報発信【千葉県千葉市】	…	23
18	アプリ一つで町の情報へのアクセスを実現、地域活動主体毎の連絡網【熊本県あさぎり町】	…	23
19	スマホ等で気軽にこころの状態を確認、相談機関への案内も実現【岩手県矢巾町】	…	24
20	住民ニーズを踏まえたアプリを活用した行政情報の配信【大分県玖珠町】	…	24
21	生活インフラにデジタルを活用することにより市民のくらしを支える【福島県郡山市】	…	25
22	自動車運転データを収集・分析し、安全運転の啓発等に活用【石川県能美市】	…	25
23	市と県警が連携し、AIを活用した特殊詐欺防止対策を推進【静岡県・静岡県藤枝市】	…	26
24	青少年をネットトラブルから守る安全で安心な環境づくり【和歌山県】	…	26
25	買い物弱者支援のためのドローンを活用した物流システムの構築【長野県伊那市】	…	27
26	あらゆる分野でのドローンの利活用の可能性を探究【兵庫県・兵庫県神戸市】	…	27
27	デジタルコンテンツの活用による多角的な消費者教育の提供【徳島県】	…	28
28	紙とデジタル両方の商品券を発行し住民が選べる仕組みの構築【東京都杉並区】	…	28
	その他の主な取組	…	29

3. 消防・防災

29	オンライン会議システムを活用し、有識者を交えたセミナーを手軽に開催【山形県】	…	31
30	防災関連の情報を一元的にまとめ、臨場感のあるコンテンツを掲載【山梨県甲府市】	…	31
31	共同で作成したアプリの土台を利用し、村の防災アプリを作成【福島県中島村】	…	32
32	被災時に住民がそれぞれの状況に応じた市の支援を確認できる仕組み【広島県広島市】	…	32

目次（3）

3. 消防・防災（つづき）

33 AIを活用して緊急時の消防指令員の負担軽減・業務支援【兵庫県姫路市】	…	33
34 国、地方、広域連合組織が連携しドローンを活用できる環境【高知県北川村他】	…	33
35 データやGISを活用し、災害時に有用な情報を収集【静岡県】	…	34
36 各種データに基づく情報を県政や住民等への意識啓発に活用【香川県】	…	34
その他の主な取組	…	35

4. 医療・福祉・健康

37 専門医が、遠隔地の医師に指導・助言を行うシステム導入への支援【北海道】	…	37
38 オンラインによる診療・服薬指導に係る実証検証を実施【愛知県蒲郡市】	…	37
39 マイナンバーカードを利用した健康ポータルでの電子お薬手帳機能【高知県南国市】	…	38
40 オンラインを利用した診療や服薬指導環境の提供【愛知県豊根村】	…	38
41 ヘルステック・モビリティやIoTを活用したみまもりサービスで健康寿命延伸【青森県青森市】	…	39
42 駐車場予約システムによる安全な訪問介護サービス提供環境を整備【愛知県春日井市】	…	39
43 ロボットを通じた高齢者の見守りや緊急時の情報発信【静岡県藤枝市】	…	40
44 近隣市町が連携して行う、デジタルを活用した認知症高齢者見守り【石川県津幡町他】	…	40
45 QRコードシールや伝言板機能による認知症見守り【岐阜県土岐市】	…	41
46 小型GPSを内蔵した靴による認知症見守り【岡山県矢掛町】	…	41
47 介護現場におけるICTの導入・活用を段階に応じて支援【埼玉県】	…	42
48 タブレットを活用した遠隔手話通訳の導入【奈良県】	…	42

目次（4）

4. 医療・福祉・健康（つづき）

49 スマートシティ構想におけるデジタルを活用したヘルスケアの提供【熊本県荒尾市】	…	43
その他の主な取組	…	44

5. 子育て

50 子育てや学校など様々な悩み事に対応するSNSによる相談【滋賀県】	…	46
51 母子手帳アプリを活用した子育て支援【北海道共和町】	…	46
52 言語による意思疎通の壁を取り払う翻訳アプリの導入【静岡県菊川市】	…	47
その他の主な取組	…	48

6. 公衆衛生

53 多様なサービスを提供し、利用者の利便性を向上【栃木県】	…	50
54 手話通訳付き動画によりワクチン接種予約の手順をサポートする仕組み【東京都小平市】	…	50
その他の主な取組	…	51

7. 環境

55 ICTを活用した24時間リアルタイム赤潮監視体制の構築【大分県】	…	53
56 ブロックチェーンを活用した二酸化炭素排出削減量等の可視化の取組【佐賀県佐賀市】	…	53
57 町のごみ収集日等の最新情報をいつでもスマホで確認できる取組【愛媛県内子町】	…	54
58 家庭での省エネ・エコ活動をアプリで見える化し、活動効果を実感可能に【石川県】	…	54
その他の主な取組	…	55

目次（5）

8. 労働

59	県内の地域に合わせたワーケーションプランを用意し、三重ファンを創出【三重県】	…	57
60	導入ガイドやアドバイザー派遣を通じ、障がい者のテレワーク雇用を推進【三重県】	…	57
61	AIを活用したオンライン就労支援サービスの提供【京都府京都市】	…	58
62	AI面接サービスの利用環境を整備し地元企業を活性化【兵庫県姫路市】	…	58
	その他の主な取組	…	59

9. 農林水産業

63	リモートセンシング技術等を活用した米の安定生産によるブランド化【青森県】	…	61
64	AIを活用した福島牛の品質向上の取組【福島県】	…	61
65	AIを活用した養殖魚に対する給餌自動化技術の開発【三重県】	…	62
66	流速や波高を計測できるブイによるデータ活用【福井県福井市】	…	62
67	衛星画像とAIを活用した耕作放棄地をマッピングする仕組み【静岡県裾野市】	…	63
68	デジタル技術を活用し、生産者のやる気を地域で支援【宮崎県西米良村】	…	63
69	ICT技術を活用した獣害対策を実施【福島県大玉村】	…	64
70	ドローン等を活用した複合的な有害鳥獣対策【青森県深浦町】	…	64
71	ドローンを活用した農薬散布による害虫の発生抑制【奈良県三宅町】	…	65
72	町と地域の事業者がともにドローンによる地域課題の解決へ【鹿児島県知名町】	…	65
73	独自の通信網を活用した農業のスマート化の取組【山梨県山梨市】	…	66
74	GPSを活用した農地・現在地確認の取組【青森県大鰐町】	…	66

目次（6）

9. 農林水産業（つづき）

75 デジタル技術を活用した住みたくなる農山漁村づくり【宮城県】	…	67
76 クラウドを活用した施設園芸農業のプラットフォームの構築【高知県】	…	67
その他の主な取組	…	68

10. 商業・工業

77 IT技術の学びと実践の場を提供し、地域のデジタル人材育成を推進【福井県】	…	71
78 「IoT等導入推進協力隊」により、企業のデジタル化の取組を支援【岡山県】	…	71
79 地域の企業のDXを支援するポータルサイトの構築等の取組【秋田県】	…	72
80 区とITスタートアップ企業が商店街のDXを推進【東京都品川区】	…	72
その他の主な取組	…	73

11. 観光

81 サイクリングアプリのログデータを活用し、将来の観光需要を生み出す【滋賀県】	…	75
82 位置情報を活用した観光地の混雑状況の見える化【神奈川県・協議会参加市町村】	…	75
83 多言語翻訳AIチャットボットを活用した外国人への情報発信強化【北海道蘭越町・ニセコ町・倶知安町】	…	76
84 音声ARを活用した観光サービスの提供【福島県会津若松市】	…	76
85 ワークーション施設を整備し、近隣市町と連携したPRへ【広島県府中市】	…	77
86 デジタルを活用して地域の魅力を発見するスタンプラリーを実施【秋田県大仙市】	…	77
その他の主な取組	…	78

目次（7）

12. 交通

87 MaaSによる地域の交通課題を解決するモデルの構築【岩手県】	…	80
88 村民バスと乗り合いタクシーを活用したデマンド交通の整備【北海道更別村】	…	80
89 自動運転車によるまちづくりに関する実証実験【大阪府四條畷市】	…	81
その他の主な取組	…	82

13. 土木・インフラ

90 搭載したタブレット端末等を介した除排雪作業の安全確保・情報連携【北海道岩見沢市】	…	84
91 クラウド化によるマンホールポンプ場の稼働状況を一括監視する仕組み【岩手県紫波町】	…	84
92 水位センサー、監視カメラの導入による災害対応迅速化の取組【静岡県三島市】	…	85
93 雨量計、ライブカメラ等による災害時の情報収集の迅速化【群馬県みなかみ町】	…	85
94 住民等が専用アプリにより道路や公園遊具の破損等を自治体に連絡【東京都練馬区】	…	86
95 ICT活用工事の導入や推進に向けた情報提供の実施【広島県広島市】	…	86
その他の主な取組	…	87

14. 文化・スポーツ

96 VRによる高齢者等への文化財の疑似体験機会の提供【島根県松江市】	…	89
97 CG・VRを活用した文化財等を再現する取組【岡山県岡山市】	…	89
98 ドローンを活用した遺跡調査における調査写真の撮影【宮崎県都城市】	…	90
99 旧映画館を活用し、市中心部にeスポーツの拠点を整備【北海道旭川市】	…	90
その他の主な取組	…	91

目次（8）

15. 教育

100	島しょ部において、デジタル技術を活用した教育モデルの実証【東京都】	…	93
101	高等教育におけるデジタル技術を活用した学校間連携【愛知県】	…	93
102	ICTを活用した探究的な学びを実践協力校において実証【福島県】	…	94
103	小中一貫教育において行う計画的なプログラミング教育【徳島県佐那河内村】	…	94
104	分身ロボットを活用した入院等をしている子どもの教育機会の提供【愛知県豊橋市】	…	95
105	不登校児童・生徒の学びをデジタルを活用して保障【大分県】	…	95
106	e-ラーニング教材を活用した教育環境の整備【鳥取県日吉津村】	…	96
107	デジタルを活用した学校教育のデータ収集・分析【京都府京都市】	…	96
108	家庭教育に関する情報のハブとなるサイトを構築【北海道札幌市】	…	97
109	AIドリルを導入し、家庭学習の充実・授業における指導に活用【滋賀県守山市】	…	97
110	デジタルを活用した教育の一環で町の魅力をPRする取組【鹿児島県瀬戸内町】	…	98
111	電子図書館を圏域で効率的に運営し、広く住民等の利便性向上【熊本県玉名市】	…	98
	その他の主な取組	…	99

16. デジタルデバйд対策

112	村民に身近なあらゆる場所でスマートフォンの相談会を実施【茨城県東海村】	…	101
113	地域の要望に応じた高齢者向けスマホ教室の開催【山口県宇部市】	…	101
114	スマホの使い方を教えることを通じて移住者と地域住民が交流【長崎県五島市】	…	102
115	地域おこし協力隊が活動の一環として行うデジタル活用支援【千葉県御宿町】	…	102

目次（9）

16. デジタルデバイド対策（つづき）

116 広く県民がICT・デジタルについて学ぶことのできる場【香川県】	…	103
117 障害者に対するデジタル活用支援の担い手となる人材の育成【福岡県北九州市】	…	103
その他の主な取組	…	104

17. 地域におけるデジタル人材の育成

118 企業ニーズに合致する地域のデジタル人材育成【秋田県仙北市】	…	106
119 親世代の市民等がプログラミングを学ぶ講演会を開催【千葉県木更津市】	…	106
120 企業と自治体が共に行うDX人材育成実証研究【新潟県糸魚川市】	…	107
121 サイバーセキュリティ分野における人材育成のための研修【沖縄県】	…	107
122 地域に根ざした教え手の育成による高齢者向けデジタル活用支援【東京都渋谷区】	…	108
123 地域で活躍する農業委員・教育委員にタブレットを導入【長野県高森町】	…	108
その他の主な取組	…	109

1 地域活性化

01: 地域課題の解決にデジタルを【福島県(地域おこし協力隊×デジタル)・栃木県(とちぎデジタルハブ)】



- 地域のデジタル化推進を主要なミッションとする地域おこし協力隊

概要(福島県)

- 福島県では、県内でデジタル化の取組が進んでいる地域(会津地域)をモデル事業の対象地域として、「福島県デジタル技術活用型地域おこし協力隊」を募集した。(令和3年11月現在:1名任用)
- 協力隊の業務は主に「会津価値創造フォーラム」に所属し、官民共同の地域課題の解決、地域価値の創出を目的とした活動を行うことであり、デジタルを活用した地域おこしが主要なミッションである。



会津価値創造フォーラム
メンバー

- 具体的には、町内のICT事業者と自治体をつなぐ役割を担い、ICTの専門知識を活かし、行政、教育現場において、システムやデジタル機器の使い方を一般ユーザーに分かりやすく説明することが期待されている。

【参考情報】 人口:186.3万人(福島県)、11.7万人(会津若松市)

関連URL:

<https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11025b/dxkyouryokutai.html>

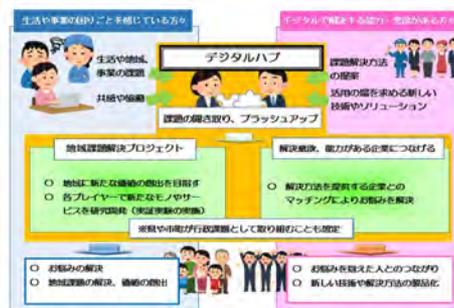
(県HP) <https://www.aizu-one.com/> (会津価値創造フォーラム)



- 多様なプレイヤーがWEBを通じて課題の解決に向けて連携・協働

概要(栃木県)

- 栃木県は、ウェブサイト上で地域における諸課題の投稿や、デジタル技術を活用した諸課題の解決方法の提案ができる「とちぎデジタルハブ」を令和3年10月にOPENした。
- 課題を抱える者と解決方法を提案する者同士をサイト上でマッチングし、課題解決に向けた取組(実証実験)等を進める。
- 登録をすれば、県外の事業者等も利用できるため、地域の課題に対して、デジタルに係る知見を持つ外部者等の意見を得ることが可能。
- なお、デジタルハブに寄せられた課題については、民間×民間のみではなく、自治体が課題解決に取り組むこともある。



【参考情報】 人口:195.5万人

関連URL: <https://www.tochigi-digitalhub.jp/> (デジタルハブHP)

01:WEB上に公開された情報を人々が活用【島根県海士町(海士町RESAS)・群馬県みどり市(空き家の内覧)】

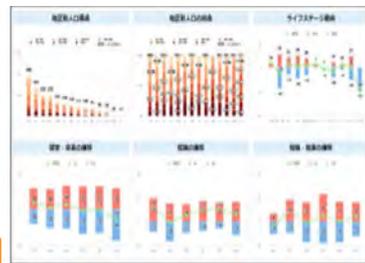


- 町に関する様々なデータを一元管理し、見える化

概要(島根県海士町)

- 海士町では、令和3年8月に「海士町版RESAS」をリリースした。
- 地区別人口の割合や転出転入者の推移及び要因など、地域に関する情報に焦点を絞ることにより、町の情報を深掘りし、分かりやすく視覚化された情報に誰でもアクセスすることができる。
- 町は今後、「海士町RESAS」を活用し、地域経済や地域活動の活性化のための取組をより効果的、戦略的に行うとともに、官民連携による政策立案や事業検証、改善活動等を推進することとしている。

※ RESAS(地域経済分析システム)とは、官民のビックデータ(産業構造・人口動態等)を集約、可視化し提供するシステムであり、内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部)が自治体や地域活性化に関心のある者向けに提供しているもの。



海士町版RESAS →

【参考情報】人口:0.2万人

関連URL: <https://amaresas.town.ama.shimane.jp/> (海士町RESAS)



- コロナ禍で現地に行きづらい状況でも空き家物件を360°内覧

概要(群馬県みどり市)

- みどり市は、空き家バンクの登録物件情報を空き家に興味がある人や空き家の購入を検討している人等に向けて、効果的に提供する方法を検討した。
- そして、令和2年度の11月からいくつかの掲載物件について、住まいの中の状況をカメラで撮影し、360°内覧可能な動画を作成してサイト上に掲載した。
- それにより、移住希望者等のサイト利用者がコロナ禍で物件の内覧に行きにくい状況でも、オンラインで住まいを手軽に内覧することができ、暮らしのイメージがしやすくなり、空き家の利活用が促進された。

< 物件



物件
みどり市_空き家バンク

360°動画による 空き家建物内覧
スマホは指で、PCならマウスで画面を操作して、好きな方向をご覧ください...



室内【VR360°内覧動画】

【参考情報】人口:5.0万人

関連URL: https://www.city.midori.gunma.jp/akiya_bank/ (市HP)

01: 通信技術を活用した行政サービスの展開【鳥取県智頭町(コネクテッドカー)・長崎県長与町(IoTセンサー)】



Point

➤ コネクテッドカーを活用した出張型行政サービスの提供

概要(鳥取県智頭町)

- 智頭町は、**谷が多く集落が点在している**という地域特性により、交通基盤が脆弱なエリアがあり、行政サービスが行き届きにくいという課題がある。
- そこで、**5Gに対応したコネクテッドカー**で集落を巡り、福祉、防災、観光など、**住民のニーズに応じた様々なサービスを提供することとした。**
- コネクテッドカーとは、**ICT端末としての機能を有する自動車**であり、民間ではその機能を緊急時の通報や車両の追跡等に活用している。町の場合には、キャリア閉域網を活用し、行政系ネットワークへ接続することで、行政サービスの提供が可能になる。
(現在は、車両導入の段階)



【提供予定サービスの例】

- ・ ロコモ・フレイル予防に係るサービス
- ・ 災害時のリアルタイムでの情報共有
- ・ デジタルコンテンツ(e-スポーツ等)を活用した5G体験や観光バーチャル体験による移住促進、地域の魅力PR

【参考情報】 人口:0.7万人
関連URL: -



Point

➤ 町内のIoTセンサーネットワークの構築に向けた産学官連携

概要(長崎県長与町)

- 長与町は、令和3年4月に(株)ラックと長崎県立大学シーボルト校との間で、**IoTセンサーネットワークにかかる実証試験**に関する三者協定を締結した。
- 令和3年度は、町内6箇所にIoTセンサー(水位センサー、傾斜センサー等)を設置し、**自然環境下での耐用性の検証や運用体制、技術的課題の抽出**を行う。
- 長崎県立大学は、国内で初めて情報セキュリティの専門学科を設置した大学であり、**情報セキュリティ分野の知見**がある。また、(株)ラックは、SDGsやスマートシティに関する知見をもつ企業であり、**セキュリティ分析サービスに係るノウハウ**を有しており、三者が連携し、地域のデジタル化を推進している。

「IoTセンサーネットワークにかかる実証試験に関する協定」を締結しました！

【図】政策企画課 ☎801-5661

4月1日、株式会社ラックおよび長崎県立大学と協定を締結しました。

この実証試験は、町内に河川監視等各種センサーを設置し、当該機器の状態およびデータの取得による、情報セキュリティにかかる検証、情報機器の活用可能性検討、産業・雇用創造の検証を目的としています。

また、情報セキュリティの観点から長崎県立大学と連携を図るなど、三者が相互に連携・協力することとしており、令和3年度末まで実施されます。

広報ながよ(2021年6月号)

【参考情報】 人口:4.1万人
関連URL: -

01: 地域のテレワークの推進【愛媛県(テレワーク移住モデル構築)・京都府京都市(テレワーク拠点整備)】



- 宿泊施設におけるテレワーク環境の整備やオンライン移住セミナーの開催

概要(愛媛県・愛媛県内子町)

- 愛媛県では、令和2年度に「**コワーキングハブ南予サイン**」を内子町内に整備した。この施設は、移住相談窓口を有するコワーキングスペースであり、南予地域に移住者を呼び込む役割を担う施設である。
また、**内子町**は、**町民から寄贈された「二宮邸」を活用し、令和3年8月にテレワーク環境が整った宿泊施設を整備した。**

南予サイン



- そこで、内子町は、町への移住定住を促進するため、これらの施設を活用し**2泊3日のモニターツアー**(R3年10月プレ実施)や**オンラインの移住セミナー**を実施した。モニターツアーでは、体験者は二宮邸に宿泊し、南予サインに常駐する**移住マネージャーに相談**ができる体制を整えた。



二宮邸

【参考情報】 人口: 135.6万人(愛媛県)、1.6万人(内子町)
 関連URL: <https://e-iju.net/telework/coworking-space/no012/>
 (えひめ移住ネット)



- 廃校になった小学校跡地を活用し地域のテレワーク拠点を整備

概要(京都府京都市)

- 京都市は、令和3年度に中山間地域における地域連携・テレワーク拠点として京北地域の小学校跡地を利用し、**京都里山SDGsラボ「ことす」**を整備した。
- 「ことす」は、同年8月末に先行オープンした**テレワークエリア**と11月末にオープンした**クリエイティブエリア**の2つのエリアで構成される地域住民・大学・企業等の共創や協働を生み出す**テレワーク環境完備の施設**である。
- 特に、クリエイティブエリアでは、**京北地域の豊富な木材資源や元小学校という施設**の特性を活かして、旧図工室を木材加工スペースに、旧家庭科室を料理教室のできるスペースに、旧音楽室を撮影などが可能な**DXスタジオ**にするなどの**工夫を凝らして用途を広げた**。**地域の賑わいを創出**することで、**京北地域をはじめとする中山間地域の持続的発展を目指している**。



【参考情報】 人口: 140.1万人
 関連URL: <https://www.kotos-kyoto.jp/> (ことす公式HP)

01: 地域で活躍する人材【宮崎県宮崎市(海外デジタル人材)・東京都江戸川区(自治組織とボランティアのマッチング)】



- 海外の優秀な人材を高度デジタル人材として育成し、地域へ

概要(宮崎県宮崎市)

- 宮崎市では、地域で不足しているデジタル人材を確保するために、**地域のIT企業や宮崎大学と連携して**、自国で魅力ある働き口が足りないバングラデシュの高度デジタル人材を日本語学習させ、本市企業に就労させる「**宮崎－バングラデシュモデル**」を構築した。
- 現地で5ヶ月間基礎的な日本語・ITスキル・ビジネスマナーを学び、来日した後に、大学での日本語教育及び市内企業へのインターンシップを3ヶ月間実施する。**教育費用は、彼らの採用を希望する地元IT企業が支援し、実際に採用された際は、市が一部補助する仕組み。**



- この仕組みによって、これまでに**38人の高度デジタル人材**が市内企業に就労した。

【参考情報】 人口: 40.2万人 関連URL:

<https://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/business/location/kougyou-link/1516.html> (市HP)



- アプリを活用し、町会・自治会等と地域のボランティアをマッチング

概要(東京都江戸川区)

- 江戸川区では、令和3年度からアプリを活用し、**地域で困っている人とボランティアのマッチング**に取り組むモデル事業を実施している。
- **町会・自治会等の困りごと**を「**なごみの家**」が登録し、アプリをインストールしている**ボランティアに情報が届く仕組み。**
- 情報を受け取ったボランティアが、アプリから応募することで町会・自治会等とのマッチングが成立する。会員の減少に悩む町会・自治会等がこの仕組みを活用し、ボランティアの力を借りて地域の清掃活動を行うなど、住民等に身近な仕組みとなっている。



チラシ

【参考情報】 人口: 69.6万人

関連URL: -

01: 地域におけるデジタル技術導入を支援【佐賀県(さがSociety5.0推進)・広島県尾道市(実証実験支援)】



- 5G通信環境を利用し、先進技術を活用した実証実験等を実施

概要(佐賀県)

- 佐賀県は、society5.0の到来に向け、**最新テクノロジーを活用した地域課題の解決**を目指し、実証実験に取り組んでいる。
- 令和2年度には、コロナ禍における医療現場での面会ロボットや消毒ロボットの活用、日本ハンドボールリーグ公式戦の5Gでの4K・8K映像配信、AIカメラの導入やスポーツデータの可視化等に取り組み、地域社会における広がりを見せている。
- 令和3年度には、久留米工業大学と連携し、**対話型AI自動運転モビリティ**の実証事業を行っている。
同モビリティは、行き先を告げるだけで目的地へ向かうことができるものであり、10月に吉野ヶ里歴史公園で搭乗体験会を実施した。



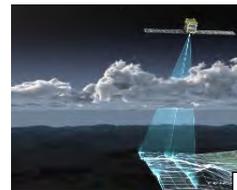
【参考情報】 人口:81.8万人 関連URL:
<https://www.pref.saga.lg.jp/kiji00381490/index.html> (県HP)



- 市内でデジタル技術に係る実証実験を行う事業者等を支援

概要(広島県尾道市)

- 尾道市では、令和3年度から地域におけるデジタル技術の普及促進を目的として、尾道**市内で実証実験を行う主体の支援**を実施している。
- 事業者の提案を市と外部有識者により構成される審査会で審査し、選定された事業に対して、**補助金の交付やフィールド提供等のサポート**を行うものである。
- 今回採択された取組は、**脳卒中等により片麻痺となった患者等が利用する歩行補助・歩行評価システム**と、**衛星データ解析による地盤変動のモニタリング**の2つである。しかし、想定を上回る件数の応募があったため、補助対象とならなかった取組についても、事業者の意向を聞いた上で、市は、フィールドの提供等に協力している。



©Synspec Inc.

【参考情報】 人口:13.4万人
関連URL: -

01:地域活性化【その他の主な取組】

- **ワーケーション施設等環境整備補助（北海道仁木町）**
町内におけるワーケーション対応施設環境整備のため、リモート環境を整えるための機材等を導入する事業者及びこれからの観光振興やリビングシフトに対応する事業者に対する事業費を補助
- **リモートワーカー等移住受入促進（青森県）**
リモートワーカー等の移住を促進するための移住促進モデルの構築と、リモートワークにも対応した移住体験拠点整備の支援
- **お試しサテライトオフィス（青森県弘前市）**
IT企業など、オフィスで働く形態の企業の誘致を図るため、「お試しサテライトオフィス」の環境整備と大都市圏の企業を中心とした「お試し勤務」の受入を実施
- **関係人口創出ワーケーションモニターツアー（長崎県）**
都市部在住の個人を対象に、リモートワーク体験のほか、暮らし体験、地域住民との交流や地域課題に触れるなど、関係人口創出のモデルプラン作りのためのモニターツアーを実施
- **テレワーク推進体制強化（熊本県）**
コワーキングスペース等の情報を収集・発信し、利用者の交流の場を創造することによりテレワークやリモート等の時間や場所にとらわれない多様な働き方を推進
- **ITパーク整備（大分県姫島村）**
姫島村の主要観光スポット等にWi-Fiを設置し、通信環境を整備
- **観光復興地域ブランディング（埼玉県鳩山町）**
町の魅力や特産品を伝える魅力発信デジタルブックの制作

01:地域活性化【その他の主な取組】

○ 町会・自治会支援（東京都）

町会・自治会が行うデジタルを活用した活動や、地域におけるデジタルデバインド対策としてのスマートフォンの使い方講習会などの事業に対して助成

○ 中山間地域ドローン物流実証事業（富山県）

将来的な中山間地域の日常生活の確保に向け、ドローン物流の活用方法についての勉強会や実証実験を実施

○ DX推進（福井県）

革新的技術を用いた課題解決プロジェクトの誘致、住民発の地域課題をデジタル技術により解決するシビックテックの実施

○ やまぐちDX推進拠点「Y-BASE」の設置（山口県）

全県的なDX推進の中核拠点として、デジタル化に向けたコンサルティングや先進的なクラウドなどのICT環境による技術サポート、技術紹介や人材育成等の取組を支援

等

2 住民生活

02: 住民に身近なデジタル【宮城県丸森町(ちいき本棚)・北海道札幌市(自治会・町内会支援)】



- 町の広報紙等をWEB上で誰でも、いつでも見ることのできる環境

概要(宮城県丸森町)

- 丸森町では、町の広報紙「広報まるもり」等を電子書籍化した上で、ちいき本棚(電子閲覧板)を用いて広く公に提供している。
- 広報紙等を電子書籍化することで、印刷部数の制約がなくなり、多くの人に町に関する情報を届けることができるとともに、域外にいる町に関心のある人々(関係人口等)にも、情報をタイムラグなく届けることができる。
- また、自治体が電子書籍化した広報物等をちいき本棚に搭載することで、利用者はアプリにより広報物等を端末から自由に閲覧することができ、整理された情報から選択したり、過去の情報にもアクセスできる。



【参考情報】 人口: 1.3万人 関連URL:
<http://www.town.marumori.miyagi.jp/soumuka/johokoho/koho/kairan.html> (町HP)



- 自治会・町内会のデジタル化を支援する取組

概要(北海道札幌市)

- 札幌市では、自治会・町内会等の活動の促進や、コロナ禍における住民の閲覧板(紙媒体)に関する不安の声などに応えるため、令和3年度は自治会・町内会等向けに「リモート会議実施研修会」や「電子閲覧板導入モデル事業」を実施している。
- リモート会議の研修会については、町内会会長やまちづくりセンター所長等を対象とし、20名定員で20回(各区平均2回)を予定している。初歩的なところから始めて、まずはツールを体験し、利便性を実感してもらうことを目的としている。
- 電子閲覧板については、市がコンサル事業者と共に先行事例の調査を行い、モデル町内会として選定した10の町内会に対していくつかの方法を提示。その上で町内会が選択した方法による閲覧の導入・運用支援を実施している。



【参考情報】 人口: 196.2万人
 関連URL: -

02: デジタルによる情報公開の広がり【富山県富山市(市民情報公開サイト)・新潟県柏崎市(デジタル予算書)】



- 市民生活等に役立つタイムリーな情報をWEBサイト上で提供

概要(富山県富山市)

- 富山市は、令和3年4月に市が推進するスマートシティ関連事業に関する情報を公開するWebサイトとして、「Toyama Smart City Square(富山市情報公開サイト)」を開設した。
- 市は、スマートシティ事業として、「富山市センサーネットワーク事業」や「富山市ライフライン共通プラットフォーム事業」などに取り組んでおり、これらの事業等によって得られた情報(河川水位情報、消防車両出勤情報、道路工事・通行制限情報等)をサイト上で一般に公開することにより、市民生活等に役立てることを目的としている。



QRコード



【参考情報】 人口:41.4万人 関連URL:

https://www.city.toyama.toyama.jp/kikakukanribu/johotokeika/tscs_open.html (市HP)



- デジタルを活用して市の財政運営を広く詳細に情報公開

概要(新潟県柏崎市)

- 柏崎市では、**全国の自治体で初めて**市の予算に係る情報をWebサイト上で一般に広く公開した。(**「柏崎市デジタル予算書」**)
- 一般に公開されている自治体の予算書は、予算の情報が年度別にPDFファイルになって公開されていたり、公開されている情報が大枠までであったりすることが多い。しかし、「柏崎市デジタル予算書」においては、**Webページ上で複数年の予算額を一目で比較できる、予算編成過程(要求～査定まで)を見ることができる**など予算等に関する詳細な情報を公開することで、**市政運営の透明性**を高めている。



【参考情報】 人口:8.2万人 関連URL:

<https://www.city.kashiwazaki.lg.jp/soshikiichiran/zaimubu/zaiseikanri/ka/1/24644.html> (市HP)

02: アプリ等を活用した住民の利便性向上①【千葉県千葉市(プッシュ型支援)・熊本県あさぎり町(多機能アプリ)】



- 市民に向けたプッシュ型通知による積極的な情報発信

概要(千葉県千葉市)

- 千葉市は、お知らせサービスを利用登録した市民に対し、各種手当の受給や健康診査などの利用について、市が保有する住民情報を活用・分析し、**制度を利用できる可能性のある場合に、SNSを活用して個別に通知**するサービスを提供している。
- 通知の対象となる制度は、健康診査や子育て支援関連手続を中心とした23制度となっている。
- サービスの導入の背景として、「**支援が必要な人ほど制度を調べる余裕がないため、『市民に時間を返す』サービスとして、プッシュ型の支援を行いたい。**」という首長の意向があった。
- なお、本格導入前に実施した実証実験では、「自分が使える制度に気づけた」など、市民から取組を評価する声があった。



【参考情報】 人口:97.5万人 関連URL:

<https://www.city.chiba.jp/somu/joho/kaikaku/oshiraseservice.foryou.html> (市HP)



- アプリ一つで町の情報へのアクセスを実現、地域活動主体毎の連絡網

概要(熊本県あさぎり町)

- あさぎり町では、住民の日常生活に密接な情報(ゴミ収集日・当番医のお知らせ等)からイベント開催情報や選挙のお知らせなど**多様な情報を「あさぎりナビ」というアプリを通じて提供**している。
- このアプリには、**町のHPにアクセスできることに加えて、利用者の現在位置から町の施設までの距離が分かる「施設ナビ」やクリックするだけで町の情報が自動で検索される「地域ニュース」機能、ハザードマップなどにすぐアクセスできる「関連リンク」機能**がある。
- また、職員、消防団、自主防災組織、学校、保育施設、ボランティア、応援者など**主体ごとに登録できる連絡網機能があり、町に関わる人々をつなぐ、重要なコミュニケーションツール**となっている。



【参考情報】 人口:1.5万人

関連URL: <https://www.town.asagiri.lg.jp/q/aview/636/14469.html> (町HP)

02: アプリ等を活用した住民の利便性向上②【岩手県矢巾町(ストレスチェック)・大分県玖珠町(行政情報アプリ)】



- スマホ等で気軽にこころの状態を確認、相談機関への案内も実現

概要(岩手県矢巾町)

- 矢巾町は、パソコンやスマホで気軽にこころの状態を確認できる「こころの体温計」システムを導入した。
- 自身の健康状態、人間関係、住環境、職場環境等に関する計13項目の質問に回答することで、ストレス度や落ち込み度を簡単にチェックすることができる。
- 産後の母親の心理状況を判定できる機能や、自身だけでなく家族など身近な人の心理状況についても確認できる機能を搭載している。
- 診断ページに各種相談機関の連絡先を掲載することで、相談窓口へのスムーズな案内を実現した。



【参考情報】 人口:2.7万人

関連URL: <https://www.town.yahaba.iwate.jp/docs/2021082500033/>
(町HP)



- 住民ニーズを踏まえたアプリを活用した行政情報の配信

概要(大分県玖珠町)

- 玖珠町は、防災など各種行政情報を配信するためのスマホアプリ「玖珠町アプリ(りんくす)」を作成した。
- 企業と協力し、どのような情報配信を行政に求めているかについて住民のニーズを調査し、それを踏まえた仕様とすることで、住民の行動変容につながるアプリを実装した。
- 例えば、①災害時に準備しておくべきことを動画にアップする、②指定避難所の位置を Google Map と連携させる等アプリの使いやすさを追求し、UI・UXを高める工夫を施している。



【参考情報】 人口:1.5万人 関連URL:

<https://www.town.kusu.oita.jp/soshiki/kikakushokokankoka/5/kusumatiapuri/2776.html> (町HP)

02: 暮らしのインフラへデジタルを【福島県郡山市(水道スマートメーター)・石川県能美市(自動車運転データ収集)】



- 生活インフラにデジタルを活用することにより市民の暮らしを支える

概要(福島県郡山市)

- 郡山市では、令和元年度から**水道スマートメーター**に関する実証実験を実施し、令和3年5月に新たに東北電力ネットワーク(株)及び第一環境(株)と協定を締結し、更なる水道スマートメーターの実証実験に取り組んでいる。
- 実証実験では、地域における親和性や令和元年度の検針と通信方式を変更した場合に使用環境に問題がないか等を検証している。
- スマートメーターは、**1時間単位で自動的に検針**が行われるため、導入により、**検針の手間の軽減、難検針地域(豪雪地域等)における天候等に左右されない検針の実施、漏水等の早期発見等**ができることに加えて、水道の利用状況を利用した**安否確認等、高齢者世帯の見守り**にも活用できる余地がある。



電子式水道メーター

【参考情報】 人口:32.1万人 関連URL:

<https://www.city.koriyama.lg.jp/soshikinogoannai/jogesuidokyoku/okyakusamaserviceka/gomu/1/28904.html> (市HP)



- 自動車運転データを収集・分析し、安全運転の啓発等に活用

概要(石川県能美市)

- 能美市は、令和3年6月にあいおいニッセイ同和損害保険(株)と連携協定を締結した。そして、翌7月からテレマティクスタグを用いた高齢者の**自動車運転データの収集・分析等の検証**を実施した。
- 17人の老人クラブ連合会の役員に参加してもらい、検証が行われた。テレマティクスタグを車に取り付け、運転をすると、走行データがタグと連携させたアプリをインストールした端末に送信される。車の位置や速度に加え、急ブレーキや急ハンドルの回数などから、**個別の運転者の走行技術を診断**することができる。
- 市は、当該取組により、「**デジタル技術を活用した市民の安心安全の実現**」を目指し、安全運転の啓発等に活用することとしている。



【参考情報】 人口:5.0万人 関連URL:

<https://www.city.nomi.ishikawa.jp/www/contents/1629865908379/index.html> (市HP)

02:住民の安全・安心を守るためのデジタル【静岡県藤枝市(特殊詐欺対策)・和歌山県(青少年を守る取組)】



- 市と県警が連携し、AIを活用した特殊詐欺防止対策を推進

概要(静岡県・静岡県藤枝市共同)

- 藤枝市は、静岡県警察と協力して、AIが通話内容を解析し、詐欺が疑われる場合に電話やメールで登録者に知らせる「特殊詐欺対策サービス」の実証実験を行っている。
- 解析では、「還付金」、「ATM」といった実際に詐欺に使われている単語を検出し、詐欺の可能性を判断する。
- 通話前に、電話を録音している旨のガイダンスが流れるほか、詐欺の疑いを判断した場合には、事前に登録した最大5件の連絡先に通報する。



【参考情報】人口:14.4万人(藤枝市)、368.6万人(静岡県)
関連URL: -



- 青少年をネットトラブルから守る安全で安心な環境づくり

概要(和歌山県)

- 和歌山県では、青少年が安全に安心してインターネットを利用する環境を整備するために、小中高生・保護者・教員等に向けた情報モラル講座やインターネットフォーラム、有害情報から青少年を守るネットパトロール、ネットトラブル相談窓口の運営などの取組を行っている。
- 情報モラル講座は、主に学校現場で実施しているが、ボーイスカウトやガールスカウトのような青少年育成に係る団体などについても、地域からの要望に応じて開催している。
- また、インターネットフォーラムについては、青少年のネット問題について、専門的知識のある有識者等を交え、青少年が地域の大人と意見交換しながら学ぶことで地域全体におけるネット問題に関する意識を高めていく狙いがある。



チラシ

【参考情報】人口:94.5万人 関連URL:
<https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/031400/seishounen/index.html> (県HP)

02:ドローンを活用した地域課題の解決【長野県伊那市(ゆうあいマーケット)・兵庫県(ドローンの活用方法検証)】



➤ 買い物弱者支援のためのドローンを活用した物流システムの構築

概要(長野県伊那市)

- 伊那市は、中山間部に住む住民の買い物をサポートするため、スーパーで注文した商品をドローンで配達する「ゆうあいマーケット」を令和2年8月から展開している。サービスの利用料は月額1,000円のサブスクリプション制となっている。
- 利用者は、自宅のケーブルテレビのリモコンで商品を注文し、購入代金はケーブルテレビの利用料金に加算されて引き落とされる**キャッシュレス対応**となっている。
- 商品は、近くの公民館に届けられ、集落支援員等の**ボランティアが住民の家まで運び**、手渡すこととしており、利用者の**安否確認や見守り**も行うことができるように工夫している。



【参考情報】 人口:6.7万人 関連URL:
<https://www.inacity.jp/koho/photonews/inaphoto031125-2.html>
 (市HP)



➤ あらゆる分野でのドローンの利活用の可能性を探究

概要(兵庫県・兵庫県神戸市 共同)

- 兵庫県は、神戸市と連携し、**ドローンの先行的利活用**についての企画提案を公募した。
- 次世代産業の創出、県民の更なる安全安心な暮らし、行政サービスの向上・業務効率化の実現を目指し、多様な分野でのドローンの利活用効果を示すことで、**県内企業を中心に民間分野でのドローンの利活用の促進**を目的としている。
- 近年は、**災害時やハチの巣駆除へのドローンの活用、ドローン遠隔操作での観光促進等**をテーマに実証を行い、実装に向け取り組んでいる。



災害時の避難誘導での活用



ハチの巣駆除への活用

【参考情報】 人口:552.4万人(兵庫県)、152.6万人(神戸市)
 関連URL: -

02: デジタルによる選択肢の広がり【徳島県(デジタルを活用した消費者教育)・東京都杉並区(プレミアム商品券)】



- デジタルコンテンツの活用による多角的な消費者教育の提供

概要(徳島県)

- 徳島県では、「消費者教育人材バンク」の運営やライフステージに応じた教材の開発など、消費者教育を推進しており、デジタル化の進展やGIGAスクール構想に合わせ、デジタルサイトとして「**とくしまSDGs消費者教育教材**」を作成し、広く一般に提供している。
- 教材は、**デジタルサイトの特性を生かして動画や意識度チェック、体験コンテンツなどのツールを搭載**しており、利用者の年齢、認知度、興味、シーン等に応じた利用が可能。また、コロナ禍で社会見学等の実施が難しい状況において、教材の利用により、誰でも地域の会社や団体、教育機関はじめ、県外企業等の活動に触れることができる。



※ 当該コンテンツは、(公材)消費者教育支援センターによる消費者教育教材資料表彰2021で優秀賞を受賞した。

QRコード



【参考情報】 人口: 73.5万人

関連URL: <https://www.pref.tokushima.lg.jp/sdgs.ethical.town>
(とくしまSDGs消費者教育教材)



- 紙とデジタル両方の商品券を発行し住民が選べる仕組みの構築

概要(東京都杉並区)

- 杉並区は、コロナ禍の影響を受けている区民の生活と区内商店等を幅広く支える取組として、プレミアム付商品券を発行した。**紙の商品券とデジタル商品券の両方を同時期に発行**することで、利用者自身が希望する商品券を選択できる仕組みとした。※現在は期間終了しています。
- 商品券をデジタル化することによって、**購入時の混雑緩和、申込受付事務の軽減、地域におけるキャッシュレス化の推進**などの効果がある。
- デジタル商品券の使用方法を分かりやすく案内するため、HP上にデジタル商品券に関する**ログイン方法や実際の店舗での使用方法**などを動画にして公開した。



チラシ

【参考情報】 人口: 57.4万人

関連URL: —

02:住民生活【その他の主な取組】

- **空襲・復興関係写真カラー化（新潟県長岡市）**
AIの画像認識と空襲体験者等の聞き取りにより白黒写真をカラー化し伝承
- **スマートシティ推進（香川県高松市）**
ICT・データの活用と多様な主体との連携により、様々な地域課題を解決し、持続的に成長し続けるまちづくり
- **地域電子通貨（サンセットコイン）活用（静岡県西伊豆町）**
地域電子通貨によるキャッシュレス推進やポイント付与事業
- **未来の家プロジェクト IoTスマートホーム実証実験（神奈川県横浜市）**
プロジェクト参画企業と連携し、IoT の活用により集積したデータを基に居住者の快適で健康な暮らしをサポート。将来の高齢者の見守りや災害時の対応等を目指す
- **自治会ICT化応援（沖縄県豊見城市）**
自治会長会のオンライン対応（Web会議等）が可能となるよう各自治会のインターネット環境及び情報機器等の整備を支援
- **空き家調査（山口県山陽小野田市）**
ドローンを活用した老朽家屋（空き家）調査

等

3 消防・防災

03: オンラインで住民の防災意識向上【山形県(防災カフェ)・山梨県甲府市(防災情報WEB)】



- オンライン会議システムを活用し、有識者を交えたセミナーを手軽に開催

概要(山形県)

- 山形県は、県内における防災分野への女性の意識向上等を図るため、zoomを活用し、「防災ってなにから始めたらいいの？」等をテーマに、「**女性のためのオンライン防災カフェ**」を4回開催した。
- オンライン開催とすることで、**全国から参加**を募ることが可能となり、宮城県や山口県からもパネリストとして参加してもらうことができた。
- 開催チラシの申込み欄には、QRコードを貼り付けることで、**関心を持った人がスムーズに参加登録**できるようにしている。



チラシ

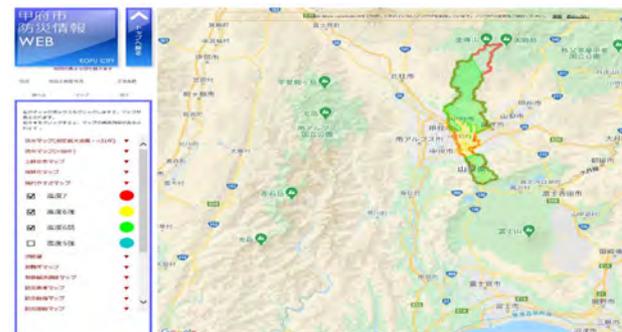
【参考情報】 人口: 107.0万人
関連URL: -



- 防災関連の情報を一元的にまとめ、臨場感あるコンテンツを掲載

概要(山梨県甲府市)

- 危険箇所が分かる**体感ハザードマップ**、災害発生時に何をすべきか学習できる**防災Eラーニング**など、様々なコンテンツをまとめたポータルサイトである「**甲府市防災情報WEB**」を提供している。
- 特に、**体感ハザードマップ**は、Google Mapをベースに、土砂災害の危険な地域や避難所等の情報を自分で選択して表示させることができ、**閲覧性や操作性が高く、UI・UXに配慮した設計**となっている。

甲府市防災
WEB

【参考情報】 人口: 18.7万人
関連URL: <https://kofu.gisweb.jp/> (甲府市防災情報WEB)

03: 災害時に住民が利用できるデジタル【福島県中島村(防災アプリ)・広島県広島市(被災者支援ナビ)】



- 共同で作成したアプリの土台を利用し、村の防災アプリを作成

概要(福島県中島村)

- 中島村は、白河広域市町村整備組合が構築した共同運用のCMSに連携した、村の防災アプリを作成した。
- 共同運用のCMSに連携することで、自治体単独でシステム構築するよりもコストを抑制することができ、構築したシステムベースを利用して自治体ごとにアプリを作成することにより、各団体のニーズや特性に応じたアプリにすることができる。
- 中島村のアプリは、シンプルで見やすい構成であり、**主要な機能がトップページに集約**されている。
また、災害時に使用できる照明機能(右図「照らす」)や音により周囲に居場所を知らせる機能(右図「ホイッスル」)がアプリ上から使用できる。



【参考情報】 人口:0.5万人
 関連URL: <http://www.vill-nakajima.jp/page/page000763.html>
 (村HP)



- 被災時に住民がそれぞれの状況に応じた市の支援を確認できる仕組み

概要(広島県広島市)

- 広島市では、大規模災害等の発生時に被災者が被災状況に応じて、受けることができる支援策(見舞金、税等の減免等)が分かる「被災者支援ナビ」を導入している。
- 「被災者支援ナビ」は、SaaSを活用することにより、設定された質問に利用者が回答することで多数の支援策の中から対象となる支援策を抽出することができる仕組みである。
- 利用者がいくつかの質問に回答、また該当項目にチェックをすることで、各人の対象となる支援策が一覧として表示される。
また、支援の概要や必要な手続等についても、あわせて確認することができる。



【参考情報】 人口:119.5万人 関連URL:
<https://www.city.hiroshima.lg.jp/houdou/houdou/187813.html>(市HP)

03: 災害時の状況確認・救助にデジタル【兵庫県姫路市(消防指令業務支援)・高知県北川村(被災状況調査)】



- AIを活用して緊急時の消防指令員の負担軽減・業務支援

概要(兵庫県姫路市)

- 姫路市は、消防指令業務において、多種多様な119番通報がある中で**指令員の個人スキル(知識、経験等)に依存せず**に一定レベルの指令業務が行えるようにするため、**AIによる支援機能を持つシステム**を令和3年7月に構築し、同年9月から運用を開始した。
- 当該システムは、119番通報があった場合に、通報者と指令員の**会話をLGWAN端末上でリアルタイムで表示するとともに、会話の内容に応じた対処方法等を表示する**(キーワードに反応して対処法等が画面上に表示される)ことにより、指令員の業務を支援する。



- 当該システムは、運用開始したばかりであり、文字認識の変換の正確性を高めていくことが今後の課題である。

【参考情報】 人口:53.4万人
関連URL: -



- 国、地方、広域連合組織が連携しドローンを活用できる環境

概要(高知県北川村)

- 北川村は、災害が発生した場合に、**ドローンを活用した被災状況の調査**を行う。特に、民間林において林野災害等が発生した場合には、「無人航空機等を利用した災害対応措置に関する連携協定」により国の支援を受けて、調査等を行うことができる。
- 当該協定は、北川村を含む高知中芸5町村(奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村)及び中芸広域連合消防本部と、安芸森林管理署(国)との間で締結されたものである。地震、大雨、台風等による**林野災害発生時にドローンを活用して相互に連携した災害対応を行うこと**を目的としている。また、災害時に備えて、技術力を高め、地域の防災力向上に資することとしている。



空撮画像



協定締結

【参考情報】 人口:0.1万人
関連URL: -

03: 災害に備えるための情報を整備する【静岡県(津波浸水想定地域のデータ化)・香川県(災害危険度評価)】



- データやGISを活用し、災害時に有用な情報を収集

概要(静岡県)

- 静岡県では、令和3年度に激甚化する災害への備えとして、地籍調査が完了していない津波浸水想定地域(静岡県の津波浸水想定地域の12%程度)について、3次元点群データ(※1)、デジタルオルソ画像(※2)をGISに取り込むことで、**地図上で建物や道路の位置を特定し、現況境界を把握**することに着手した。
- 地籍調査は、土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量するものであり、調査完了までに膨大な手間と時間を要する。しかし、津波被害が発生した場合には、**被災後の復旧・復興が遅れる**。そこで、県はデジタル技術を活用し、**現況境界座標をGISデータ化**することで災害への備えとして土地情報の収集に取り組んでいる。

※1 航空レーザ測量によって得た3次元座標をもった点データの集合

※2 ひずみの修正(オルソ補正)がされた航空写真



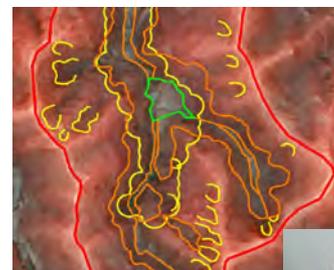
【参考情報】 人口:368.6万人
関連URL: -



- 各種データに基づく情報を県政や住民等への意識啓発に活用

概要(香川県)

- 香川県では、近年増加する山地災害等の発生するリスクを検証するため、**国の航空レーザ計測データを活用して、微地形表現図の作成、解析**を実施している。
- 斜面の状況や堆積状況等を示す微地形表現図を作成することにより、**山地災害危険地区における危険度(災害発生リスク)を知ることが**できる。デジタル技術を活用することで、**多くの情報から複合的な分析をすることができ、分析に要する時間も従来より短縮**される。
- そうして得られた情報を基に、各種計画の策定や関係者等への周知を行うことにより、住民等の防災意識や地域の防災力の向上を図ることができる。



【参考情報】 人口:97.4万人
関連URL: -

03: 消防・防災【その他の主な取組】

- **3D都市モデル活用（熊本県玉名市）**
3D都市モデルにより洪水時の浸水等の様子を3Dで分かりやすく再現することで市民の防災・減災への意識を向上
- **e-防災ゲームの活用（徳島県）**
e-防災ゲームの公募・公開活用による県民防災力の強化
- **避難行動定着促進（愛媛県）**
県内市町における災害時の分散避難状況の把握に資するシステムを構築
- **サイバー防犯活動等支援（沖縄県）**
県民のサイバーセキュリティ意識向上に資する講演会等の実施
- **次期防災情報システムの将来構想の策定（広島県）**
海外の先進事例や最新のデジタル技術を踏まえた次期防災情報システムの将来構想を策定
(令和7年1月運用開始予定)

等

4 医療・福祉・健康

04: 遠隔地等におけるオンライン診療【北海道(TVカンファレンスシステム)・愛知県蒲郡市(オンライン診療)】



- 専門医が、遠隔地の医師に指導・助言を行うシステム導入への支援

概要(北海道)

- 北海道では、地方部において、専門的な医療サービスを届けることが難しいという課題がある。そこで、**通信技術を活用し、都市部の専門医が、遠隔地の医師に「Face to Face」で指導・助言を行うための遠隔テレビカンファレンスシステム等**の導入等に対する補助を行っている。
- 補助対象は、①遠隔医療に要するシステムの整備に要する費用、②遠隔医療の導入にあたりシステムの専門家からの助言に要する費用、③遠隔医療の実施にあたり他の医療機関からの助言に要する費用である。
- これにより、**地方部の医師が、都市部の専門性の高い助言を受ける環境**の構築や、医療機関相互の連携、医師のスキルアップや専門性の強化にも繋がっている。

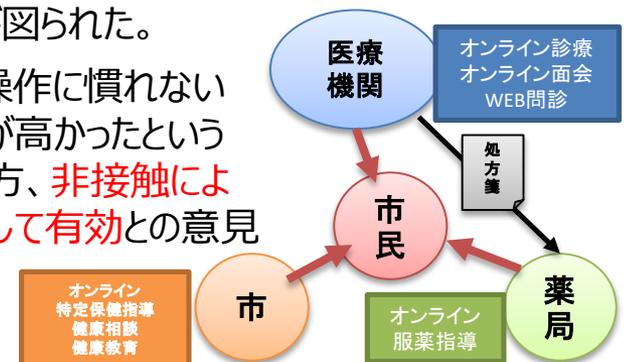
【参考情報】 人口:522.9万人
関連URL: -



- オンラインによる診療・服薬指導に係る実証検証を実施

概要(愛知県蒲郡市)

- 蒲郡市は、令和2年10月に市、医師会、薬剤師会、中部テレコミュニケーション株式会社の4者間で、**オンラインによる診療・服薬指導等の実用化に向けた環境構築に係る検証に関する協定**を締結し、オンライン診療等の有効性を検証するため、令和2年11月から4ヶ月に渡る検証を実施した。
- 検証の結果、オンライン診療・服薬指導(13機関、41人)、オンライン面会(67人)、健康相談・保健指導(23人)、健康教育(193人)等診療以外でもオンラインの活用が図られた。
- スマホ等の操作に慣れない人には、敷居が高かったという意見がある一方、**非接触による感染予防として有効**との意見もあった。



【参考情報】 人口:8.0万人
関連URL: -

04: 医療情報等のオンライン化【高知県南国市(電子お薬手帳)・愛知県豊根村(オンライン服薬指導)】



- マイナンバーカードを利用した健康ポータルでの電子お薬手帳機能

概要(高知県南国市)

- 南国市は、住民の健康管理、災害等による医療情報の滅失リスクの回避、健康関連情報の提供等に資するために、インターネットとテレビを利用した「南国市健康ポータル」を運用している。
- 健康ポータルの利用者が、自宅のテレビに専用機器を取り付け、マイナンバーカードを読み込むことにより、「南国市健康ポータル」上で「電子お薬手帳機能」を閲覧することが可能になる。これにより、処方された薬の情報の登録や履歴を確認をすることができる。また、利用者は健康ポータルを介して、市が提供する健康関連情報等を受け取ることもできる。
- 市は、今後、母子健康情報サービス等との連携を図ることにより、健康ポータルの利便性を向上させることを目指している。



【参考情報】 人口:4.7万人 関連URL:
https://www.city.nankoku.lg.jp/life/life_dtl.php?hdnKey=6406 (市HP)



- オンラインを利用した診察や服薬指導環境の提供

概要(愛知県豊根村)

- 豊根村では、国家戦略特区において、遠隔服薬指導が認められたことを契機として、オンライン環境下での遠隔診療及び遠隔服薬指導に係る実証として、希望する住民に対し、協和ケミカル(株)と連携したサービスを提供している。
- 希望者は、自身の端末を利用して、村の診療所にいる医師の診察を受けたり、処方された薬について、薬剤師から服薬指導を受けることができる仕組み。
- 検証を通じて、高齢者等の端末操作に付添サポートが必要という課題や直接診療や服薬指導を受ける方が安心という意見などが明らかになってきているところ。



【参考情報】 人口:0.1万人
関連URL: -

04: デジタルで健康・介護に係る課題を解決【青森県青森市(ヘルステック等)・愛知県春日井市(予約システム)】



- ヘルステック・モビリティやIoTを活用したみまもりサービスで健康寿命延伸

概要(青森県青森市)

- 青森市は、平成31年2月に(株)フィリップス・ジャパンと「ヘルステックを核とした健康まちづくり連携協定」を締結するとともに、「あおりヘルステックコンソーシアム」を設立し、「**モビリティを活用した予防サービス**」の提供(ヘルステック機器を搭載したモビリティで集会場等に向き、簡易ヘルステックを実施)や「**IoTを活用したみまもりサービス**」の提供(生体・生活データを収集し行う、オンラインによる高齢者の見守り)に取り組んできた。
- 市は、令和3年5月末に青森市立浪岡病院内に市民の健康寿命延伸に向けた健康づくりの拠点として「**あおりヘルステックセンター**」を設置した。
- あおりヘルステックセンターでは、これらの取組から得られたデータ分析等を通じて、地域の健康課題の解決に取り組んでいる。



モビリティ



みまもり

コンソーシアム設立

【参考情報】 人口:27.8万人
関連URL: -



- 駐車場予約システムによる安全な訪問介護サービス提供環境を整備

概要(愛知県春日井市)

- 春日井市では、**介護サービス事業者が利用者の自宅を訪問する際に、車両を路上に駐車することで道路交通法に違反する可能性があるという声**に対して、駐車場予約システムを用いて、駐車場所の確保をする取組を行っている。市内の2地区におけるモデル実証を経て、市内全域に本格導入した。
- 駐車場の提供者となる事業所及び店舗や**日中は通勤や外出等で自宅の駐車場を使用しない住民が、予約システム上に利用可能な時間を登録し、利用者となる介護事業者等が利用したい場所と利用時間を選択することで、マッチングが成立する仕組み**。
- この仕組みにより、**駐車場を探す時間が減る、路上に停車する必要がなくなる**など、安心して介護サービスを提供ができる環境が整った。



【参考情報】 人口:31.1万人
関連URL: -

04: デジタル技術を活用し高齢者等を見守る①【静岡県藤枝市(見守りロボット)・石川県津幡町他(見守りタグ)】



- ロボットを通じた高齢者の見守りや緊急時の情報発信

概要(静岡県藤枝市)

- 藤枝市では、一人暮らしの高齢者の見守り、生活のサポートを目的として、NECと連携し、顔検知機能、音声認識AI技術、クラウドサービスを融合したコミュニケーションロボットである「みまもりパペロ」による高齢者見守りの仕組みを構築した。
- ロボットを媒介として、高齢者が家族等といつでも繋がることにより、複数の者(家族、警備会社)による見守りが可能になるとともに、日常のコミュニケーションツールとして利用することで、高齢者の孤独感を和らげることもできる。また、災害時には、市が送信した避難情報等をロボットが表示、読み上げをすることにより高齢者に情報を届けることができるようになった。



見守り

日常

【参考情報】 人口:14.4万人 関連URL:

<https://www.city.fujieda.shizuoka.jp/soshiki/kenkofukushi/chiiki/hokatsu/oshirase/14958.html> (市HP)



- 近隣市町が連携して行う、デジタルを活用した認知症高齢者見守り

概要(石川県津幡町他)

- 津幡町では、令和3年8月に認知症高齢者見守り事業を開始し、利用者の見守り感知器利用料について補助を実施している。
- 見守りタグを持った利用者が自宅に設置した感知器から一定の距離以上離れると、利用者の家族に通知される。また、ボランティア等が専用アプリをスマートフォン等にインストールすることで、感知器の役割を果たし、利用者の家族が利用者の位置を確認することができる。
- 当該事業は、津幡町をはじめ金沢市・かほく市・内灘町・白山市(石川中央都市圏)で連携する事業であり、広域で認知症高齢者を見守る体制が構築され始めている。



広報つばた 8月号

【参考情報】 人口:3.8万人

関連URL: -

04: デジタル技術を活用し高齢者等を見守る②【岐阜県土岐市(見守りシール)・岡山県矢掛町(GPS内蔵靴)】



- QRコードシールや伝言板機能による認知症見守り

概要(岐阜県土岐市)

- 土岐市では、令和3年10月から「認知症見守りシール交付事業」を開始し、行方不明になる可能性のある認知症高齢者等に対して、**QRコード入りのシール**を交付している。
- 認知症高齢者等の衣類や杖等に個別認証可能なQRコード入りのシールを貼り、そのQRコードを**発見者等が読み取る**ことで、利用者家族等にQRコードが読み取られたことが通知される。そして、発見者等が発見場所を入力することで、発見通知メールが利用者家族等に送信され、**伝言板機能によるやりとり**を経て、保護されるという仕組み。
- 伝言板機能により、利用者の状態等を利用者家族が知ることができるほか、軽くて身につけやすいこと、専用のアプリで読み取る以外で**個人情報**が漏れないこと等の利点がある。

見守りシール



【参考情報】 人口:5.7万人

関連URL: <https://www.city.toki.lg.jp/docs/17043.html> (市HP)

- 小型GPSを内蔵した靴による認知症見守り

概要(岡山県矢掛町)

- 矢掛町では、従来、持ち運びできるペンダント型のGPSを使った認知症高齢者等の見守りを実施していたが、利用者が持ち歩くことが難しく、現場の職員等が利用者に勧めにくい等の課題があった。
- そこで、**小型のGPSを内蔵した靴**による見守り方法に変更することで、課題に応えることとした。対象者がGPSを内蔵した靴を履くことで、家族等が**位置情報をもとに対象者を検索できる**仕組み。矢掛町では、利用者やその家族等がGPS内蔵靴を選び、その費用を補助(償還払い)することとしている。これにより、対象者がいなくなったことに気づいた家族が**早期に発見**することができ、対象者と家族の安心につながっている。

見守りシールで高齢者の外出時のリスクを軽減
 小型GPS内蔵靴の購入費補助がスタート
 認知症による行方不明者は年間1万5千人を数えます。その中の多くは、物忘れ程度の認知症の初期の人です。徘徊時、何も持たなくても靴は履いて出る可能性は高く、靴を履かず裸足で歩いている場合は、周囲の人が異常に気づいてくれない可能性があります。
 ●対象者 認知症を患っている靴を、GPS内蔵靴のものに変えるだけで、外出時の見守りになる見守りシールを貼った靴を履くことで、GPS内蔵靴の購入費を補助します。
 ●補助額 購入費の1/2以内で、方向性を補助します。
 ●申請方法 申請書に、領収書と通帳、印鑑を持参してください。
 ●注意事項 購入費から6か月以上経過している場合は対象外になります。
 ●問い合わせ先 福祉課 電話 0862-572-8210 13 有線0572

広報やかげ 4月号

5 | 広報やかげ 平成31年4月号

【参考情報】 人口:1.4万人

関連URL: —

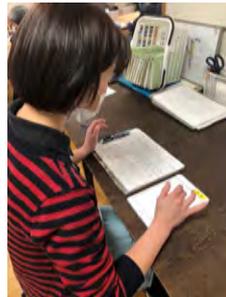
04: デジタル・ICTを活用した介護・福祉の支援【埼玉県 (ICT導入支援)・奈良県 (遠隔手話サービス)】



- 介護現場におけるICTの導入・活用を段階に応じて支援

概要(埼玉県)

- 埼玉県では、介護負担の軽減や介護サービスの向上等を目的として、**介護現場におけるICT等の導入を促進**しており、介護保険が適用される介護事業者に対して、令和2年度から「ICT導入支援モデル事業」を、令和3年度から「スマート介護施設モデル事業」を実施している。
- 「ICT導入支援モデル事業」は、介護現場における**ICTの導入経費を補助**し、導入した機器等の活用について、**ICTと介護の両方に詳しいアドバイザーを派遣**することにより、支援を行う事業である。
- また、「スマート介護施設モデル事業」は、既にICTを導入している事業所において、**運用方法等に関する長期の支援を行うことにより、モデルケースを作り、県内に展開していくことを目指す**ものである。



タブレット端末を活用

【参考情報】 人口: 739.4万人 関連URL:
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0603/kaigo-net/ict/dounyushien.html>
<https://www.pref.saitama.lg.jp/a0603/kaigo-net/ict/smartkaigomodel.html> (県HP)



- タブレットを活用した遠隔手話通訳の導入

概要(奈良県)

- 奈良県では、人との接触機会を減らし、感染症対策をしなければならない状況下において、医療機関等で聴覚障害者が手話通訳を受けづらいという課題に対して、**タブレット端末を利用した遠隔手話通訳を導入**した。
- 県、聴覚障害者支援センター、医療機関、希望市町(県内11市町)にタブレットを設置することにより、**地域において聴覚障害者が安心して手話通訳サービスを受けられる環境を整備**した。(市町村分の端末費用等は、各市町村が負担している。)
- 令和3年度には、さらに4市町が希望し、端末を導入した。(令和3年11月末時点)
- 今後は、**災害時など感染症対策以外のシーンでも利用機会を広げる**ことにより、地域において、人に優しいデジタル化を進めていく。



【参考情報】 人口: 134.5万人
 関連URL: <https://www.pref.nara.jp/item/229652.htm> (県HP)

04: 大学と連携したヘルスケア分野での実証実験【熊本県荒尾市(ウェルビーイングミラー)】



- スマートシティ構想におけるデジタルを活用したヘルスケアの提供

概要(熊本県荒尾市)

- 荒尾市は、国土交通省のスマートシティモデル事業等に参加するなど、**あらおスマートシティ推進協議会**を設置し、「荒尾ウェルビーイングスマートシティ」の実現に向けて、**エネルギー、モビリティ、ヘルスケア**等分野で取組を実施している。
- ヘルスケア分野では、協議会のアドバイザー会員である**COI東北拠点(東北大学)**と連携し、健康分析とその結果に応じたリコmendサービスにより住民の行動変容を促し、健康意識の向上を図るため、鏡の前に立つだけで健康状態が表示される「ウェルビーイングミラー」等の実証実験に取り組んでいる
- 「ウェルビーイングミラー」は、商業施設において、一般市民を対象に実証実験を実施し、社会受容性や事業性について検証を行っている。



ウェルビーイングミラー

【参考情報】 人口:5.2万人 関連URL:

<https://www.city.arao.lg.jp/shisei/machi-zukuri/smart-city/> (市HP)

04: 医療・福祉・健康【その他の主な取組】

- **映像遠隔通訳システムの活用（三重県津市）**
ワクチン接種集団接種会場における外国人との意思疎通にモバイル端末機による映像での遠隔通訳システムを活用
- **高齢者への“ゆるやかな見守り”を支援（兵庫県たつの市）**
高齢者の自宅のテレビに接続し、家族からの写真・動画を投影したり、部屋の照度や温湿度を送信したりできるデジタル機器を活用して、高齢者への“ゆるやかな見守り”が図れるかを検証
- **高齢者支援（長野県佐久穂町）**
人感センサーを利用した独居高齢者緊急通報システムによる見守り
- **圏域医療情報ネットワーク構築支援（兵庫県）**
圏域レベルの医療情報ネットワーク構築に係る支援
- **医療介護情報共有による連携（茨城県守谷市・取手市・利根町）**
同一医師会内において、医療情報共有システムの運用により医療機関と介護事業所等の連携体制の構築を推進
- **健康ポイントによる健康増進（愛媛県伊予市）**
健康ポイントアプリを活用した健康増進事業の実施
- **新型コロナワクチン接種予約（長野県山ノ内町）**
インターネットからアクセスできるワクチン接種の予約システムを作成

等

5 子育て

05: 子育てに関する行政のサポート【滋賀県(SNSによる相談)・北海道共和町(電子母子手帳)】



- 子育てや学校など様々な悩み事に対応するSNSによる相談

概要(滋賀県)

- 滋賀県では、令和2年度に子どもと保護者を対象としたSNSによる「子どもと親の悩み相談」実証事業を実施し、小中高生に対する相談ツールの一つとしてSNSが活用できることを確認した。
- コロナ禍の不安にも対応するため、令和3年5月からSNSを活用した相談「こころのサポートしが」を開始した。
- 対象を子どもと保護者から県民および県内に通勤・通学している者全てに広げ、令和3年度末まで毎日16時～21時の間、相談が可能となっている。
- SNSを活用し、**こころの問題が深刻化する前の早期支援につなげる狙いがある。**



【参考情報】人口:141.9万人 関連URL:
<https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kenkouiryohukushi/syougafukushi/318572.html> (県HP)



- 母子手帳アプリを活用した子育て支援

概要(北海道共和町)

- 共和町では、子育て世代の妊娠、出産、育児を支援するため、**子育てアプリ「きょうわにこっと」**を導入している。
- アプリは、**電子母子手帳の機能を有しており**、妊娠から出産後の発育状況をグラフ化して記録したり、予防接種のスケジュール管理をしたりすることができる。また、**動画コンテンツ**により沐浴やおむつ交換のやり方を確認することや、**子どもの情報を家族で共有**することもできる。
- あわせて、町は利用者に対して、子育て情報やその他生活関連情報(災害情報等)を**プッシュ型支援**により届けている。



【参考情報】人口:0.6万人
 関連URL: -

05: 翻訳アプリを活用した子育て支援の実証【静岡県菊川市(連絡事項の自動翻訳)】



➤ 言語による意思疎通の壁を取り 払う翻訳アプリの導入

概要(静岡県菊川市)

- 菊川市では、日本語での意思疎通が難しい外国人の親が、幼稚園等における連絡網を活用することができず、天候等による休園連絡などの**情報伝達が上手い**かないという課題があった。
- そこで、市営幼稚園において、**多言語同時翻訳アプリ**である「kotozna」を導入し、翻訳機能を利用した情報伝達、情報共有を行うことで言語の壁を取り払い、**円滑なコミュニケーションを可能にする実証実験**を行っている。
- なお、当該アプリは、109か国語に対応しており、市において需要が高いポルトガル語などにも対応している。



【参考情報】 人口:4.8万人
関連URL: -

05: 子育て【その他の主な取組】

○ **ひとり親AI相談（徳島県）**

ひとり親家庭を対象としたSNS相談窓口の開設とAIチャットボットへの反映

○ **センサー付き計測機器の試験導入（東京都豊島区）**

午睡時の児童の呼吸等の確認のできる機器（ベビーセンサー）を区立園に試行的に導入

○ **こどもの見守り・安全確保（福岡県粕屋町）**

子どもの安全を確保し、安全で安心なまちづくりを推進するため、見守り端末機を利用し見守りネットワークを構築

等

6 公眾衛生

06: 公衆衛生にデジタル技術を活用【栃木県(パーソナルサポート)・東京都小平市(ワクチン接種予約支援)】



- 多様なサービスを提供し、利用者の利便性を向上

概要(栃木県)

- 栃木県では、新型コロナウイルス感染症に関する情報発信について、各種SNSを活用しており、令和2年度8月からLINE公式アカウント「**栃木県-新型コロナ対策パーソナルサポート**」のサービスを開始した。
- 提供する主なサービスとしては、新規感染者数のお知らせ、各種相談窓口の案内や県営接種会場における新型コロナワクチンの接種予約等である。

- 利便性を向上させるため、**テーマ別にリッチメニュー(※)を設定している。**

- また、外国語に対応する窓口への案内もスムーズにできている。



QRコード



※トーク画面の下部(キーボードエリア)に表示されるタイル状のメニュー。

【参考情報】 人口:195.5万人 関連URL:

<https://www.pref.tochigi.lg.jp/c05/kouhou/korona.html> (県HP)



- 手話通訳付き動画によりワクチン接種予約の手順をサポートする仕組み

概要(東京都小平市)

- 小平市では、新型コロナワクチン接種について、市のHPにおいて、接種券が住民の手元に届いてから接種を受けるまでに、**住民がすべきことを解説した動画**を公開している。
- 動画は、「①クーポンが届いたらやること」、「②インターネットで予約する方法」、「③予診票の書き方」の3つがある。いずれの動画も**手話通訳と音声情報**がついているので、聴覚や視覚に障害がある人でも、利用することができるようになっている。
- 動画にして情報を提供することで、分かりやすく住民に伝えることができるとともに、文書だけでは必要な情報を届けることができない住民に対しても、情報が得にくいという課題を解決する効果がある。



小平市

kodaira city

手話通訳付き 新型コロナワクチン接種に関する説明動画

制作日: 2021年(令和3年)7月21日 作成部署: 健康福祉部 健康推進課

接種券が届いてから新型コロナワクチン接種を受けるまでの方法を手帳付録で説明しています。音声情報もありますので、視聴できない方もご利用ください。

【参考情報】 人口:19.6万人 関連URL:

<https://www.city.kodaira.tokyo.jp/kurashi/091/091845.html> (市HP)

06: 公衆衛生【その他の主な取組】

○ 非接触アプリの活用（島根県川本町）

図書館業務について、非接触アプリによる予約、本の貸出システムを構築

等

7 環境

07: 環境変化・エネルギーをデジタルで可視化【大分県(自動昇降赤潮観測機)・佐賀県佐賀市(環境価値証明)】



- ICTを活用した24時間リアルタイム赤潮監視体制の構築

概要(大分県)

- 大分県では、プランクトンが高密度に増殖することにより海色が変わる赤潮により、漁業に甚大な被害が生じていることを踏まえ、ICTを活用し、赤潮の早期発見、早期対応が可能な仕組みを構築した。
- 赤潮の初期発生域に、24時間、ほぼリアルタイムで監視ができる自動昇降式観測機を設置し、HP上で誰でも閲覧可能とした。
- これまでは、週1回程度、職員が観測地点に出向くことにより状況を監視していたが、この仕組みにより、データの精度が上がり、事務の効率化にも繋がった。



【参考情報】 人口:114.2万人 関連URL:
<https://www.pref.oita.jp/soshiki/15082/kenkyunow99.html> (県HP)



- ブロックチェーンを活用した二酸化炭素排出削減量等の可視化の取組

概要(佐賀県佐賀市)

- 佐賀市では、「地域循環共生圏」を推進しており、地域の資源を有効活用する取組を行っている。
- その一環として、市の清掃工場で生み出された再生可能エネルギーの発電実績と市の公共施設での再生可能エネルギーの利用実績をリアルタイムで自動的にブロックチェーンに記録し、市内で電力が地産地消された証明として「環境価値証書」を発行する予定である。
- これを基盤として、域内での電力融通の仕組みを構築し、また、地域で生まれた環境価値に紐付く地域通貨の発行等の仕組みに繋げていくことを検討している。



イメージ

【参考情報】 人口:23.2万人
 関連URL: —

07: アプリを活用した住民の環境意識向上【愛媛県内子町(ゴミ分別アプリ)・石川県(省エネ・節電効果見える化)】



- 町のごみ収集日等の最新情報をいつでもスマホで確認できる取組

概要(愛媛県内子町)

- 内子町では、ごみの収集日や出し方、分別方法など、**ごみに関する様々な情報をスマホで確認することができる無料アプリの配信を開始した。**
- 居住地区を設定することにより、**収集日カレンダーを確認でき、また、事前に設定しておくことにより、収集日前日又は当日に通知を受け取ることができる。**
- 必要に応じて、交通規制などに伴う収集日時や場所の急な変更、災害発生時の仮置き場の情報等も、随時発信する。



【参考情報】 人口:1.6万人 関連URL:
<https://www.town.uchiko.ehime.jp/soshiki/10/gomiappli.html> (町HP)



- 家庭での省エネ・エコ活動をアプリで見える化し、活動効果を実感可能に

概要(石川県)

- 石川県では、「テレビを見ないときはこまめに消す」など、**家庭でできる簡単なエコ活動による光熱費等の削減効果を見える化し、各家庭におけるエコ活動を活性化させるアプリの配信を開始している。**
- また、協賛企業の協力のもと、買い物時に使える「**エコチケット**」を取組の状況に応じて、アプリから申請できるなど、住民の動機付けとなる取組も行っている。
- アプリを通じて、各家庭における取組状況等のデータを蓄積しており、これらの**データを活用した施策の立案についても検討している。**



チラシ

【参考情報】 人口:113.3万人 関連URL:
https://www.pref.ishikawa.lg.jp/ontai/eco_application/eco_application.html (県HP)

07:環境【その他の主な取組】

- **デジタル技術を活用した資源循環サイクル拡大（広島県）**
トレーサビリティ強化のための電子マニフェストの普及促進、不法投棄監視におけるドローンの活用
- **デジタルマーケティング（静岡県浜松市）**
デジタル・マーケティングを活用した環境とSDGsの一体的な普及啓発
- **アプリによる意識啓発（岩手県盛岡市）**
アプリを活用し、ごみの分別について紙媒体での周知啓発に加え、電子媒体での周知啓発
- **屋根太陽光のポテンシャルを見える化（長野県）**
信州屋根ソーラーポテンシャルマップにより、太陽光発電・太陽熱利用の適地を見える化

等

8 労働

08: 地域での勤務をデジタルにより支援【三重県(ワーケーションモデル)・三重県(障がい者のテレワーク推進)】



- 県内の地域に合わせたワーケーションプランを用意し、三重ファンを創出

概要(三重県)

- 三重県では、都市部からのワーケーション受入れを推進するため、**ワークスペース等を提供する受入事業者とワーケーションに関心のある企業・個人をマッチング**するウェブサイトを開設した。
- ファミリー向け・企業チーム向けといった対象や目的ごとに、**地域の特色を生かした様々なプランを提案し**、ワーケーションの受入れを促進している。
- ワーケーションをきっかけとして、**関係人口の増加や地域課題の解決をめざす**。



【参考情報】 人口: 180.1万人
 関連URL: <https://workation.pref.mie.lg.jp/> (ウェブサイト)



- 導入ガイドやアドバイザー派遣を通じ、障がい者のテレワーク雇用を推進

概要(三重県)

- 三重県では、令和2年度に、障がい者がテレワークにより、その特性や体力に応じて就労が可能になる環境づくりにつなげるため、**分身ロボットを活用した接客や、RPA等のICTを活用した障がい者のテレワーク就労訓練を実施し**、そのノウハウをまとめた「**中小企業のための障がい者のテレワーク導入ガイド**」を作成し、公開した。



- 更に、令和3年度には、障がい者のテレワークを進める企業に対し、**支援アドバイザーを派遣する取組**や、**障がいの特性等に配慮したサテライトオフィスに関する調査・研究**に取り組んでいる。

【参考情報】 人口: 180.1万人 関連URL: <https://www.pref.mie.lg.jp/KOYOU/HP/m0139400189.htm> (県HP)

08: デジタルを活用し就労を支援する取組【京都府京都市(オンライン就労支援)・兵庫県姫路市(AI面接サービス)】



Point ▶ AIを活用したオンライン就労支援サービスの提供

概要(京都府京都市)

- 京都市では、主に就職氷河期世代の方を対象に、SNS上で「仕事紹介」や「キャリア相談」などが利用できる**オンライン就労支援サービス**である「**キャリアジム京都**」を提供している。
- 利用者は、SNSを活用することで、**24時間いつでもカウンセリングの予約が可能**であるとともに、**AIチャットボット機能**により要望や相談を入力することで、ニーズに応じた各種サービスへとたどり着くことができる。
- 自身のパーソナルスキルや職業的価値観等に関する質問に回答することで、**AIが利用者と相性のよい企業を提案する機能「AIマッチング」**も搭載した。



チラシ

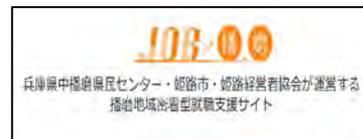
【参考情報】 人口:140.1万人 関連URL:
<https://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/page/0000287561.html> (市HP)



Point ▶ AI面接サービスの利用環境を整備し地元企業を活性化

概要(兵庫県姫路市)

- 姫路市は、AI面接サービスを提供している企業等と連携協定を締結した。地域密着型の就職支援サイト「**JOB播磨**」に登録した地元企業がAI面接サービスを利用する際に必要な基本利用料を免除し、サイト上でAI面接導入企業を紹介することで、**AI面接サービスの普及を促進**している。
- 求職者は、**時間や場所にとらわれず**、自分の好きなタイミングで面接を受けることができる。また企業側では、遠方の求職者にアプローチできるようになることに加え、**面接官ごとの評価のばらつきを改善**する等の効果を得ることができる。



【参考情報】 人口:53.4万人 関連URL:
<https://www.job-harima.jp/> (JOB播磨HP)

08:労働【その他の主な取組】

○ デジタルマーケティングを活用したとちぎの暮らし・仕事の魅力発信（栃木県）

県内大学生等にとちぎで暮らし働くことの魅力や県内企業に関する情報を効果的・効率的に発信し、
県内定着を促進

等

9 農林水産業

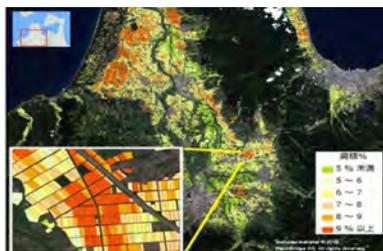
09: スマート農業の取組【青森県(リモートセンシング技術等)・福島県(AI肉質診断)】



- リモートセンシング技術等を活用した米の安定生産によるブランド化

概要(青森県)

- 青森県は、ブランド米である「**青天の霹靂**」の安定生産やブランディングを図るため、**リモートセンシング技術等**を活用したシステム(**青天ナビ**)を構築した。
- 青天ナビは、米の収穫量や玄米タンパク質含有量等の**データを集計・分析**するとともに、**衛星画像解析**により**収穫適期のマッピング**等を行うことができる。これにより、県は、生産者へのデータに基づく指導や米の品質管理を行うことができ、**安定生産やブランド化**につながる。また、生産者も青天ナビを活用することで、自身のほ場(水田)に関するデータを知ることができる。



マッピング(青天ナビ)

- 県は、「青天の霹靂」以外のあおもり米についても今後、リモートセンシング技術等のデジタル技術を活用した支援を広げる方針である。

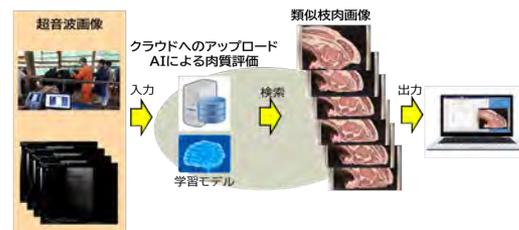
【参考情報】 人口:126.0万人 関連URL: https://www.aomori-itc.or.jp/soshiki/nourin_sougou/syokai/seisankankyuu.html
((独)青森県産業技術センターHP)



- AIを活用した福島牛の品質向上の取組

概要(福島県)

- 福島県では、「福島イノベーション・コースト構想」の下、「福島牛」のブランド力強化のため、帯広畜産大学等と連携し、**成育途中の牛の肉質をAIで診断するシステムを開発**した。
- 飼育中の牛の超音波画像と、と畜後の枝肉を撮影した**画像をAIに学習させ、ビックデータとして蓄積**し、成育途中の牛の超音波画像データから将来の枝肉の横断面を推定する。これにより、**飼育効率や畜舎回転率を向上**させることができる。
- 当該システムの活用により、飼育コストの削減や良質な牛を揃えることでブランド力を強化し、風評被害を克服し生産者を支援する狙いがある。



イメージ図

【参考情報】 人口:186.3万人 関連URL: <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/37202a/ushi.html> (県HP)

09: スマート漁業の取組【三重県(自動給餌器の開発)・福井県福井市(計測ブイ)】



- AIを活用した養殖魚に対する給餌自動化技術の開発

概要(三重県)

- 三重県の魚類養殖業は、県南部の重要な産業であるが、高齢化が進み担い手が不足している。魚類養殖では、作業の多くが経験に依存することから、新規就業希望者にとって着業のハードルとなっている。県は、新規就業のハードルを下げるため、令和元年～3年度にかけて、マダイへの餌やりをAI・ICT技術を活用して自動化し、効率化を図る養殖業のスマート化に取り組んでいる。
- 一般的な自動給餌器は、タイマー式で定時に一定量を給餌するが、県は、鳥羽商船高等専門学校と地域の製造メーカーと協力し、養殖魚の給餌・遊泳行動パターンを解析して、AIが魚の状態に応じて給餌するシステムの開発を実施している。これまでの2年間は、県の研究機関が、AI・ICT給餌機を用いて小規模飼育試験を実施した。令和3年度からは、養殖業者の協力により、実際の養殖生産現場で実証試験を実施している。



AI自動給餌システム

【参考情報】 人口: 180.1万人
関連URL: -



- 流速や波高を計測できるブイによるデータ活用

概要(福井県福井市)

- 福井市は、令和3年度定置網漁業において、漁場に行っても、漁場の波が高いことや潮の流れが速いことにより、網の引き上げができずに帰港することを避けるために、流速や波高を計測するブイの設置について補助を行っている。
- 海上に設置したブイが収集した、波などの状況に関する情報を、クラウドを経由して、陸上の端末にリアルタイムで表示することにより、漁業者が出港前に漁場の状況を知り、出港を判断する材料とすることができる。これにより、燃料費等を削減することで生産者の負担を軽減するとともに、航行のリスクを減らし、安全を確保することができる。



【参考情報】 人口: 26.2万人
関連URL: -

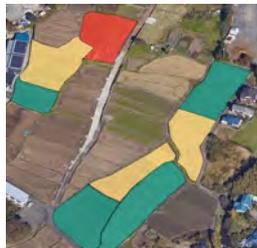
09: デジタル技術による農業関係者等の支援【静岡県裾野市(耕作放棄地)・宮崎県西米良村(ハウス栽培)】



- 衛星画像とAIを活用した耕作放棄地をマッピングする仕組み

概要(静岡県裾野市)

- 裾野市では、耕作放棄地の調査について、手作業で行っており、調査前の地図や帳票の準備に多くの時間と手間を要していた。また、農業委員が現地で調査を行う際にも、限られた人数で調査できる範囲には限界があった。
- そこで、市では、令和2年度に耕作放棄を自動で判定するアプリ「ACTABA」を導入し、実証実験を行った。このアプリは、衛星画像とAIを活用し、季節ごとの植物の高さから耕作放棄地と農地等を区別することで耕作放棄地が衛星画像上にカラーリングされ、マッピングされる仕組み。



- これにより、調査の事前準備の負担が軽減されるとともに、調査すべきエリアが絞りやすくなるなど、農業委員の負担軽減にもつながることが期待される。

【参考情報】 人口:5.1万人
関連URL: -



- デジタル技術を活用し、生産者のやる気を地域で支援

概要(宮崎県西米良村)

- 西米良村では、カラーピーマンを栽培する若手生産者から村に対し、質の良いカラーピーマン作りに関する相談があったことから、村、生産者、JA、県、民間事業者によるコンソーシアムを構成し、生産性・品質向上に向けた取組を進めている。
- 良質なカラーピーマンができる要因を分析するため、ハウス内に環境モニタリング設備を導入し、ハウス内の温度、湿度等をリアルタイムで測定している。また、計測された情報は、生産者のスマートフォンのアプリから確認することができる。
- 村は、複数の生産者のデータを比較し、村全体のカラーピーマン作りの質を高め、生産者の熱意をバックアップしていくこととしている。



【参考情報】 人口:0.1万人
関連URL: -

09: デジタル技術を活用した有害鳥獣対策【福島県大玉村(イノシシ対策)・青森県深浦町(有害鳥獣対策)】



Point ▶ ICT技術を活用した獣害対策を実施

概要(福島県大玉村)

- 大玉村では、令和2年度から獣害(イノシシ)対策にICT技術を活用している。
- イノシシによる生活環境被害等を防ぐためには、「捕獲」「生息環境管理」「被害防除」を組み合わせた地域ぐるみでの総合的な対策が重要になるが、村では、「被害防除」について、**センサー付きのわなを導入**することで、捕獲の効率化を図っている。
- 4 m四方の囲いわなと映像をリアルタイムに配信する機器を組み合わせることで、タイミングを調整しながら一度に複数頭のイノシシを捕獲することができる。

こうしたICTわなを導入することで、**わな**の見回りに係る**猟友会**等の負担軽減や**錯誤捕獲の回避**を図っている。



【参考情報】 人口:0.9万人
関連URL: -



Point ▶ ドローン等を活用した複合的な有害鳥獣対策

概要(青森県深浦町)

- 深浦町では、サル、クマ、シカ等の有害鳥獣対策に取り組んでおり、**ICTを活用した各種ワナの設置**に加えて、**ドローンを活用した対策**を実施している。
- 具体的には、**ICTワナによる有害鳥獣の捕獲**や**赤外線カメラ付きのドローン**を活用し、**有害鳥獣の追跡**、**広範囲におけるパトロール**、**被害状況調査**に取り組んでいる。
- 町では、ICTセンサー付きワナやドローンの活用など複合的な対策を行うことにより、**有害鳥獣対策の省力化**、**効率化**を図ることにより、見回り等捕獲従事者の負担軽減、農作物被害の減少などを図っている。



【参考情報】 人口:0.8万人
関連URL: -

09: 防除に農業用ドローンを活用【奈良県三宅町(害虫対策)・鹿児島県知名町(農業用ドローンの普及)】



- ドローンを活用した農薬散布による害虫の発生抑制

概要(奈良県三宅町)

- 三宅町では、令和2年度に全国的な水稲枯死被害をもたらしたトビイロウンカ(害虫)による被害を防ぐため、令和3年度から**農業用ドローンを活用した農薬散布**を試験的に実施している。
- 町内6地区において、各地区1ヘクタール程度のエリアについて、ドローンによる農薬散布を実施した。ドローンによる散布は、ある程度まとまったエリアで行う必要があるため、散布エリアの調整にあたっては、**地域の農業委員や農家代表に協力を依頼**し、実施エリアを決定した。農薬の選択や散布時期については、奈良県病害虫防除所の助言を受け決定した。
- 町では、令和4年1月に被害状況や効果等の検証報告会を開催し、農業被害の抑制・水稲生産力の維持につなげていくところである。



【参考情報】 人口:0.7万人
関連URL: -



- 町と地域の事業者がともにドローンによる地域課題の解決へ

概要(鹿児島県知名町)

- 知名町は、労働力不足の解消という地域課題の解決に向けて、令和3年度、地域でドローンを扱う企業2社と、**ドローンを活用した農業のスマート化に関する検討**を行い、町内のサトウキビ畑において、試験的に**ドローンによる雑草判別**を行うなどして、有用性の検証を実施した。
- その上で、**町内の農業事業者を対象にした研修会**を2回開催した。研修会は、6月、10月に実施し、ドローンを活用するまでのプロセス(受講すべき講習等)や、ドローンによる農薬散布等の効果について説明した。
- スマート農業についての関心が高まる中で、研修会の参加者は増加しており、地域の農業事業者の関心は高まっている。町は、ドローンの活用による人不足の解消やコストカットが農業事業者の経営安定等に資することを期待している。



【参考情報】 人口:0.6万人
関連URL: -

09: 通信網・GPSを活用した課題解決【山梨県山梨市(農作物の盗難防止)・青森県大鰐町(現地調査)】



- 独自の通信網を活用した農業のスマート化の取組

概要(山梨県山梨市)

- 山梨市は、市の基幹産業である農業について、少子高齢化による労働力不足の解消や生産者の負担軽減等を目的として、NTT東日本等と協力し、市独自の通信網(LPWA網)を整備し、農業のスマート化等に活用してきた。
- 具体的には、近年増加しているシャインマスカットなどの盗難被害の対策として、畑に異常があった際に、生産者やJAに通知される人感センサーを導入し、生産者向けに無償で貸与している。
- センサーの導入は、盗難の抑止力となり、生産者等からも安心できるという声がある。市は今後、より多くの生産者に利用してもらうために、生産者のデジタルへの抵抗感を緩和する取組を進めていくところである。



【参考情報】 人口: 3.4万人
関連URL: -



- GPSを活用した農地・現在地確認の取組

概要(青森県大鰐町)

- 大鰐町では、職員の提案により、農地の現地調査をする際に、位置情報の確認や調査場所の検索をするための現地調査支援モバイルシステムを導入した。
- 農地の現地調査においては、調査中に現在地が分からなくなり、調査に時間を要することがある。このような課題を解決するため、町では、屋外でGPSを起動させることで、自身の位置情報や確認したい場所をリアルタイムで確認できるシステムを利用している。
- 当初は、農地確認を行う職員や農業委員が使用していたが、林務部門についても、位置情報の把握等の有効性が認められ、活用されるようになった。



【参考情報】 人口: 0.9万人
関連URL: -

09: 農林水産業へのデジタル技術活用を支援する県の取組【宮城県(体制支援)・高知県(産学官連携)】



- デジタル技術を活用した住みたくなる農山漁村づくり

概要(宮城県)

- 宮城県では、県内の農山漁村地域におけるアグリテックの導入、データ連携、IoT等ネットワークについて、**地域の実情にあったDXを推進**し、「誰でもできる農業」、「住みたくなる(住みやすい)農山漁村」の実現を目指している。
- そこで、令和3年度は、**DXの知識や先進事例について学ぶ研修会やセミナー等を開催**するとともに、**モデル地域における構想づくりを支援**している。
- 後者については、**県内でモデル地区を公募**し(七ヶ宿町と加美町を選定)、7月に企画提案を行う事業者を募集した。七ヶ宿町では、主に鳥獣被害防止対策に、加美町では、直売所の運営に関するDX構想を策定していく。

【参考情報】 人口:228.2万人
関連URL: -



- クラウドを活用した施設園芸農業のプラットフォームの構築

概要(高知県)

- 高知県は、最新の施設園芸関連機器やIoT、AI技術により、営農支援を可能にする、「**Next次世代型**」施設園芸農業の普及促進に取り組んでいる。
- 県、高知大学、高知工科大学、高知県立大学、IoP推進機構、JA、高知県工業会、高知県IoT推進ラボ研究会等による産学官連携のもとIoP(Internet of Plants)クラウドを活用し、農業DXのプラットフォームとなる仕組みを構築している。
- 生産から流通までの現場の様々なデータを**自動収集し、生産者が簡単にアクセスできる仕組みを整え**、県やJAによる伴走型の営農指導により、県全体で**データ駆動型農業への転換**を目指す。



【参考情報】 人口:70.2万人
関連URL: <https://kochi-iop.jp/> (IoPプロジェクトポータルサイト)

09: 農林水産業【その他の主な取組】

- **ICT技術等を活用した漁業支援（北海道）**
ドローン空撮画像からコンブ漁場を把握する画像解析技術を開発し、漁場の有効活用や効果的な管理を促進
- **県産材新流通システム構築（宮城県）**
県産材の流通量拡大のため、ICT等を活用し、計画的かつ効率的な供給力強化を推進
- **農業のデジタル化を推進（山形県）**
中山間地域農業における超省力化デジタル技術（RTK測位による高精度な位置情報の活用、ドローン自動飛行による薬剤散布等）の導入
- **電子遊漁券システムの導入（群馬県）**
漁業協同組合が電子遊漁券システムを導入し、非対面での遊漁券販売とGPSを活用した監視業務を実施
- **次世代デジタル農業教育推進（栃木県）**
AIやVR等を活用した場所・作期等の制約を受けない訓練の実施へ向けた教材を作成中
また、ベテラン生産者の技の形式知化等による次世代デジタル農業教育基盤の整備と高大接続教育の推進
- **デジタルマーケティングを核とした県産品販売促進モデル構築（宮城県）**
データの収集・分析による県産品販売ターゲットの見える化、データ分析結果の県産品販売事業者へのフィードバックを通じた県産品販売事業者ノウハウの蓄積

09: 農林水産業【その他の主な取組】

- **飼養衛生管理基準自己点検アプリの開発・運用（群馬県）**
自己点検アプリにより畜産農家自身の気づきを促し、衛生管理基準の未達成項目をフィードバック
- **漁業に関するデータ収集・利活用（千葉県）**
水温観測データを自動収集し、ホームページにより海況速報を情報提供
- **畜産業におけるビックデータの活用（山梨県）**
乳量や乳成分などの産乳成績と牛の体型や強健性を測定した成績をデータ化し、牛の選別に活用

等

10 商業・工業

10: 地域企業のDXを人的に支援する取組【福井県(デジタル人材の育成)・岡山県(IoT等導入推進協力隊)】



- IT技術の学びと実践の場を提供し、地域のデジタル人材育成を推進

概要(福井県)

- IT技術の導入支援やIT人材の育成を目的に、公益財団法人ふくい産業支援センターに「DXオープンラボ」を開設し、IT技術の学びと実践の場を提供している。
- ラボでは、県内中小企業の社員に対し、IoT・AI・RPA・アジャイル開発等の研修や、県内企業の経営者に対し、DX推進に向けたワークショップを実施するなど、県内のデジタル人材育成に向けた取組を行っている。
- また、大学生や求職者、パート・アルバイト従事者等を対象に、企業で活躍できるプログラミングスキルを習得する「ふくいITエンジニア養成スクール」を開講し、県内に不足するIT人材の育成を進めている。



【参考情報】 人口: 77.5万人
 関連URL: <https://www.fukui-dxlab.com/> (ふくいDXオープンラボ)



- 「IoT等導入推進協力隊」により、企業のデジタル化の取組を支援

概要(岡山県)

- IoT等のデジタル技術の活用による生産性の向上や新製品・新サービスの創出等を検討中の県内企業に対し、県内情報関連企業等から構成する「IoT等導入推進協力隊」を派遣し、企業におけるデジタル化の取組を支援する。
- 「IoT等導入推進協力隊」は、デジタル技術の効果的な導入や利活用に向けた技術的サポートを行う。なお、IoT等の導入に向けた実証実験を実施する際、必要となる機材のリース・レンタルに係る経費の一部(上限20万円)を県が負担する。



【参考情報】 人口: 189.4万人
 関連URL: —

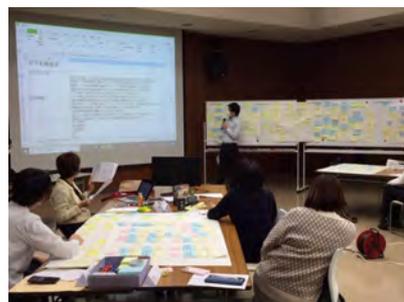
10: 地域企業のDXを支援する環境づくり【秋田県(事例横展開)・東京都品川区(区と商店街とIT企業の共創)】



- 地域の企業のDXを支援するポータルサイトの構築等の取組

概要(秋田県)

- 秋田県は、これまでに製造業、サービス業等の県内事業者のDXの普及啓発、促進を行うためのセミナー・体験研修会の開催や事例の横展開などの取組を実施してきた。
- こうした取組を経て、県では、企業におけるDX推進のポータルサイトを令和3年度に構築することとしている。ポータルサイトには、身近な企業のデジタル化の取組を確認できる機能、県等のセミナー・研修を検索できる機能、課題を登録すると県内のIT企業とマッチングできる機能等を搭載する予定。



- また、県はIoT等を活用している企業を指導者として招き、県内企業に対するコンサルティングを支援する等、地域へのIoT導入にも力をいれている。

【参考情報】 人口:97.2万人
関連URL: -



- 区とITスタートアップ企業が商店街のDXを推進

概要(東京都品川区)

- 品川区は、令和2年度から五反田バレーの企業と連携してデジタル技術を活用した商店街の活性化に取り組んでいる。
- 五反田・大崎には、多くのITスタートアップ企業が居を構えており、五反田バレーと呼ばれている。特に、ITスタートアップ企業6社が立ち上げた(一社)五反田バレーには、現在多くのIT企業が参加している。
- 区は、こうした地域の強みを生かして、ITスタートアップ企業とともに、商店街におけるECの推進やSNSを活用した情報発信等に取り組んできた。また、令和3年11月・12月には商店街におけるデジタルスタンプラリーを開催した。



【参考情報】 人口:40.6万人
関連URL: -

10: 商業・工業【その他の主な取組】

○ DXプロジェクトの推進（神奈川県）

県内産業のDXを促進するため、データとデジタル技術を活用した新たな製品やサービスの開発プロジェクトを募集・採択の上、専門家の技術的助言や、課題解決に向けて連携する事業者とのマッチングを行うとともに、経費の一部を支援

○ ものづくりにおけるDX（AI・IoT・ロボット）の導入促進（兵庫県）

専門家のプッシュ型・伴走型支援によるDX実装の相談・指導

○ ICT活用生産性向上支援（千葉県千葉市）

市内の中小企業者等に対して、クラウドサービスやIT・IoT導入に係る費用等を補助

○ かごしまIoT・AI推進プロジェクト事業（鹿児島県）

IoT・AI等の導入等を検討している中小企業に対するコンサルティングや導入等支援

○ 経営層向け生産性向上スクールの開催（福岡県北九州市）

企業経営層が、デジタル技術による生産性向上、業務革新、事業成長、技術継承、人材育成、国際基準への準拠等の様々な利点について理解を深め、自社の進むべき将来像を描けるようになるためのスクールを開催

○ 商店街ICT社会対応事業（愛知県春日井市）

商店街等が、キャッシュレス対応、HPの作成・改修、アプリの導入などの取組を行う場合に、その経費の一部を助成

○ デジタルバウチャーを活用した消費喚起（福井県）

県内の小売・サービス業店舗で利用できる電子クーポンを発行

11 観光

11: データの提供により観光を満喫できる環境づくり【滋賀県(サイクリングアプリ)・神奈川県(人口マップ)】



- サイクリングアプリのログデータを活用し、将来の観光需要を生み出す

概要(滋賀県)

- 滋賀県には、国指定のナショナルサイクルルートである「ビワイチ(琵琶湖一周のルート)」などがあり、サイクリングが盛んなことから、県内全域への自転車による周遊観光の推進(サイクルツーリズムの推進)に取り組んでいる。
- そこで、サイクリングに合わせて、県内の観光地や飲食店に立ち寄り、楽しんでもらうことを目的として、サイクリング専用アプリである「BIWAICHI Cycling Navi」を公開している。このアプリに蓄積したログデータを活用することで、サイクリングをしている人がどのようなスポットに立ち寄っているのかなどを分析し、ビックデータとして集約することができる。それにより、県は、消費者の需要を掘り起こし、事業者に消費者のニーズを届け、琵琶湖周辺にとどまらない新たな観光需要の創出に寄与していくことを検討している。



【参考情報】 人口: 141.9万人 関連URL: http://static.cld.navitime.jp/smartstorage/gov_cycle/shiga/html/app_info.html (ビワイチアプリ)



- 位置情報を活用した観光地の混雑状況の見える化

概要(神奈川県・協議会参加市町村)

- 神奈川県では、県と県内市町村で構成する神奈川県観光振興対策協議会を通じて、県内の観光振興に関する取組を推進している。
- コロナ禍において観光地の混雑状況を知りたいという観光客のニーズに応えるため、デジタルによる混雑状況の見える化を図ることとした。
- 県の国内観光客向けウェブサイト「観光かながわNOW」上では、(株)NTTドコモと(株)ドコモ・インサイトマーケティングが提供する「モバイル空間統計®」人口マップを活用し、県内40箇所の観光地の混雑状況詳細を表示できるマップを閲覧できるようにしている。



観光かながわNOW

【参考情報】 人口: 922.0万人 関連URL: <https://www.kanagawa-kankou.or.jp> (観光かながわNOW HP)

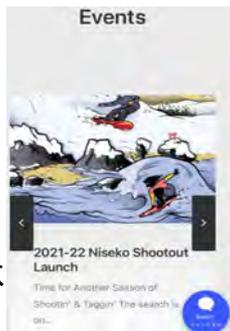
11: デジタル技術による観光サービス提供【北海道倶知安町他(多言語翻訳)・福島県会津若松市(音声VR)】



- 多言語翻訳AIチャットボットを活用した外国人への情報発信強化

概要(北海道蘭越町・ニセコ町・倶知安町)

- ニセコエリアでは、蘭越町・ニセコ町・倶知安町の3町が連携し、ニセコ観光圏を形成し、豊かな自然資源と国際交流の強みを生かし、(一社)ニセコプロモーションボードと協働して国際的なリゾートとして地域の魅力を発信している。
- 本エリアでは、外国人観光客の割合が多いため、観光案内も外国人に分かりやすいものである必要がある。そこで、(一社)ニセコプロモーションボードでは、**外国人観光客をターゲットとしてAIチャットボットを運用**している。
- 地域で多言語対応のAIチャットボット機能を導入することにより、利用者は、各町の境界に囚われずにサービスを利用することができる。
また、当該機能については、各団体のHP等でも活用されている。



- 音声ARを活用した観光サービスの提供

概要(福島県会津若松市)

- 会津若松市では、令和3年に**音声AR**を活用したまちなか周遊企画を市内の3つのエリアで実施している。
- 音声ARとは、専用アプリとGPSにより、利用者が特定のスポットに接近した際に、**音声解説やBGMが自動で再生される**ものである。市では、これを利用して、日中は、**デジタル音声観光ガイド**として利用する一方、夜には、肝試し体験のツールとして怪談話や黒電話の音による演出するなどの使い分けを行っている。
- 利用者は、自動で音声を受け取ることで、人との接触を減らしながらも、観光地の情報を入手し、観光を楽しむことができる。
※令和4年2月末までの開催を予定。



チラシ

【参考情報】 人口: 0.5万人(蘭越町)、0.5万人(ニセコ町)、1.5万人(倶知安町)、
関連URL: <https://nisekotourism.com/ja/>
(一社)ニセコプロモーションボード)

【参考情報】 人口: 11.7万人 関連URL: <https://www.aizukanko.com/event/884> (会津若松観光ナビ)

11: デジタルで地域を楽しむ取組【広島県府中市(ワーケーション)・秋田県大仙市(デジタルスタンプラリー)】



- ワケーション施設を整備し、近隣市町と連携したPRへ

概要(広島県府中市)

- 府中市では、仕事と余暇を組み合わせたワーケーションができる環境を整えるため、テレワーク環境を整備し、「びんご府中発 自然活用型ワーケーション」として、キャンプ地を利用したワーケーション施設をOPENした。
- 市は今後、ワーケーションメニューの開発、プロモーション計画の作成に取り組み、ワーケーションを推進していくとともに、施設の予約状況が確認できるシステムの開発等に取り組んでいく。
- また、福山市が主導している備後圏域連携中枢都市圏において、**ワーケーションに取組む4市町(福山市、府中市、神石高原町、井原市(岡山県))が連携し、利用者の周遊性を高めるための取組に参加し、情報発信や誘客を図ること**としている。



【参考情報】人口:3.8万人 関連URL:<https://fuchukankou.jp/workation/> (府中市観光協会HP)



- デジタルを活用して地域の魅力を発見するスタンプラリーを実施

概要(秋田県大仙市)

- 大仙市では、地域の観光資源や観光名所を巡りその魅力に触れてもらうことを目的として、**デジタルスタンプラリーを開催**している。
- コロナ禍により、県外の参加者の割合が低くなることを想定し、地域の人々向けに一部内容をより地域に根差したものに変更するなどの工夫をして、楽しんで地域を巡ってもらえるような仕掛けをしている。
- また、デジタルでスタンプラリーを実施することにより、参加者は、**非接触による感染症対策に加え、スタンプの収集からアンケート回答、プレゼント応募までをスマホアプリ上でワンストップで行うことができる。**



【参考情報】人口:7.9万人 関連URL:<https://www.city.daisen.lg.jp/docs/2021090300038/> (市HP)

11: 観光【その他の主な取組】

- **インバウンド観光促進（高知県高知市）**
外国人観光客の行動支援のためにAIを活用し、情報を多言語で適時提供
- **MaaS観光利用実証（佐賀県）**
様々な交通手段を組み合わせた複合経路検索やAIを活用した周遊ルート の提案などをMaasアプリで提供
- **観光におけるデジタル化推進（静岡県）**
観光デジタル情報プラットフォームを活用した観光地域のデジタル化を図る
- **デジタル技術を活用した観光案内（京都府南山城町）**
観光客に関するデータの取得及びデジタルサイネージを活用した観光案内
- **AR技術を用いた周遊観光（鳥取県北栄町）**
スマホアプリを活用したまち歩き

等

12 交通

12: MaaS・デマンド交通による交通サービスの利便性向上【岩手県(MaaS)・北海道更別村(デマンド交通)】



- MaaSによる地域の交通課題を解決するモデルの構築

概要(岩手県)

- 岩手県では、人口減少等による地域課題が深刻な北いわてエリアの交通サービスの利便性の向上や、観光需要の拡大による地域活性化等を目的として、**北いわてエリアにおける「北いわてMaaS」の実証事業を開始した。**
- バス、鉄道事業者等により構成される「北いわてMaaS推進協議会」において、エリア内の交通事業者の**交通データを一元化し、スマートフォンアプリにより交通機関の検索から運賃決済までをワンストップで行うことができる仕組みづくりを行った。**
- また、交通機関の乗車券だけでなく、沿線施設の利用券や割引クーポンなどを合わせて提供するとともに、周辺エリアの観光施設情報やモデルコースなども情報発信し、沿線地域の活性化や、利用者の利便性の向上を図っている。



チラシ

【参考情報】 人口: 122.1万人
 関連URL: <https://iwatemaas.jp/> (北いわてMaaS HP)



- 村民バスと乗り合いタクシーを活用したデマンド交通の整備

概要(北海道更別村)

- 更別村では、今後も日本一の畑作地帯として発展していくため、ICT等も活用しながら公共交通体系等を強化し、住民の利便性向上と移住・定住の推進等を図る取組を進めており、**農村地域と市街地を結ぶ予約運行型の乗合タクシー**や市街地を循環運行する既存の村民バスの増便等の実証運行、**交通アプリシステムの開発**を進め、令和3年10月から本格運行を開始した。
- 交通アプリシステムでは、**乗合タクシーや村民バスの位置情報をリアルタイムに把握**できるほか、個人情報利用の同意を得られた方は乗合タクシーの予約をすることができる。

交通アプリシステム
QRコード

【参考情報】 人口: 0.3万人
 関連URL: —

12: 自動運転車を活用したまちづくり【大阪府四條畷市(自動運転実証)】



➤ 自動運転車によるまちづくりに関する実証実験

概要(大阪府四條畷市)

- 四條畷市では、田原地域における課題解決、地域活性化のため、住民参加型の田原地区活性化本部会議において、**多様な地域課題を吸い上げ、スマートシティの推進に向けた取組を実施**している。
- その中で、自動運転車を軸とした地域主体のまちづくりを地域再生計画に掲げ、令和3年度は、**自動運転に関する計画の策定や実証実験に向けたプレ走行等**に取り組んでいる。
- 特に、**低速自動運転車に対する地域住民の理解醸成を図る**ために、四條畷市スマートシティ推進フォーラムにおけるデモンストレーションや公道での手動走行による乗車体験を行った。



【参考情報】 人口:5.5万人
関連URL: -

12: 交通【その他の主な取組】

- **わかやま交通・運輸事業者支援(タクシーキャッシュレス化推進) (和歌山県)**
感染症対策、利便性向上のためのキャッシュレス決済端末機器等の導入支援
- **公共交通利用を促進する実証実験 (石川県金沢市)**
バスで使用できるフリー乗車券をスマホで購入・利用できるアプリの実証

等

13 土木・インフラ

13: 住民の生活インフラをデジタルで支える【北海道岩見沢市(除雪機タブレット)・岩手県紫波町(マンホールポンプ)】



- 搭載したタブレット端末等を介した除排雪作業の安全確保・情報連携

概要(北海道岩見沢市)

- 岩見沢市では、平成25年度から除排雪作業に関する検証を実施しており、これまで**高精度位置情報と農業用GNSS(※1)ガイダンスの活用**により、作業の安全性及び効率性を向上させてきた。更に、令和3年度からは、操作性の向上やデータ分析を図るため、新たなシステムの構築に着手している。
- **クラウド型システムをベース**とした新たなシステムでは、**GIS**や**QZSS(※2)**を活用し、除雪車両に搭載した**タブレット**上に雪で埋まった路肩などの道路形状や道路地物、現在位置の表示をはじめ、**障害物に接近した際の通知機能などを実装し、作業の効率性や安全性の確保**を図る。また、情報連携機能により、市民要望の共有など、除排雪対策本部と適時適切な指示を受けることが可能になる。



※1 Global Navigation Satellite System (全球測位衛星システム)

※2 日本のGNSS(順天頂衛星システム(みちびき))

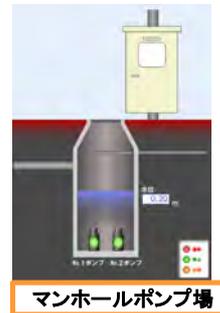
【参考情報】 人口: 7.9万人
関連URL: -



- クラウド化によるマンホールポンプ場の稼働状況を一括監視する仕組み

概要(岩手県紫波町)

- 紫波町では、マンホールポンプ場(※)の稼働状況を把握するため、**クラウドを利用した一括監視**を実施している。
- クラウド化以前は、町内84カ所の無人のマンホールポンプ場それぞれの稼働状況を収集し、エクセルに入力して管理しており、手間と時間を要していた。また、ポンプに不具合が生じた際には、状況把握・原因究明のため昼夜問わず現地を確認する必要があった。
- しかし、クラウド化により、**全てのポンプの稼働状況をシステム上で把握**できるようになったことで、作業効率化が図られ、不具合が発生した際の対応の迅速化など、事務の低減と安全性の向上が図られるようになった。



※ 山間地など起伏の激しい地域において、自然流下ができない場所から排水をくみ上げて下水処理場へ送る小規模な圧送施設。

【参考情報】 人口: 3.3万人 関連URL:
<https://www.town.shiwa.iwate.jp/soshiki/3/3/index.html> (町HP)

13: 災害時に役立つ情報をデジタルで収集【静岡県三島市(水位センサー)・群馬県みなかみ町(雨量計等)】



- ▶ 水位センサー、監視カメラの導入による災害対応迅速化の取組

概要(静岡県三島市)

- 三島市では、大雨や洪水などが発生した際に、国の監視システムの情報等を利用して計算した上で水門の開閉や水防団への要請を判断していたが、情報収集や計算などに要する時間を短縮し、迅速な判断ができるようにするため、市が管理している河川の流域に水位センサー及び監視カメラを設置している。
- 水位センサーと監視カメラを設置することにより、管理河川の出水状況をリアルタイムで把握することが可能になるとともに、危険な状況において、現場に駆けつけられない場合でも、河川の状態を確認することができる。



【参考情報】 人口: 10.9万人
関連URL: -



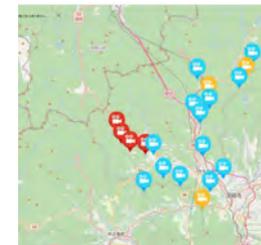
- ▶ 雨量計、ライブカメラ等による災害時の情報収集の迅速化

概要(群馬県みなかみ町)

- 近年、局地的な集中豪雨が頻発しているが、面積の広いみなかみ町では、現場に到着するまでに時間がかかり、情報収集に時間がかかるという課題があった。
- そこで、町内各地の情報を迅速に把握するため、町内13カ所に雨量計やライブカメラ等を設置し、情報を収集を可能にした。なお、一部の情報についてはHP上で住民等に向けて公開している。
- また、1時間当たりの雨量が10mmを超えた場合や、積雪深が夜間10cmを超えた場合には、関係職員や除雪オペレーター等に自動的に通知される仕組みを構築している。



みなかみ町気象情報
ライブカメラ



【参考情報】 人口: 1.8万人 関連URL: <http://157.112.102.76/>
(みなかみ町気象情報ライブカメラ)

13: デジタルを活用したインフラ整備・管理【東京都練馬区(ねりまちレポーター)・広島県広島市(ICT活用工事)】



- 住民等が専用アプリにより道路や公園遊具の破損等を自治体に連絡

概要(東京都練馬区)

- 練馬区では、区民等が専用のアプリを活用することにより、地域の不具合を区に連絡する「ねりまちレポーター制度」を実施している。
- 区民等は街灯の不点灯、公園遊具の破損、道路の陥没、ゴミの不法投棄などを発見した場合には、スマホで現場を撮影し、専用アプリ「ねりレポ」に投稿する。
- 区は、投稿内容を元に現場確認し、修繕等の対応を行い、対応結果を投稿者にメールで通知する。また、投稿内容と対応結果を、「ねりレポホームページ」で公開している。



【参考情報】 人口: 74.0万人
関連URL: <https://nerirepo.jp/> (区HP)



- ICT活用工事の導入や推進に向けた情報提供の実施

概要(広島県広島市)

- 国の「i-Construction」(※1)の推進を受け、広島県において、「広島県i-Construction 推進連絡会」(※2)が設置された。
- 広島市は、当連絡会の勉強会等に参加し、ICT活用工事の推進に取り組んでいる。また、「広島市ICT活用工事実施要領」を定め、市発注の土工・舗装工に関連する土木工事において、ICTを活用する際に必要な事項を定めるなど、建設現場における生産性向上を図ることとしている。

※1 「ICTの全面的な活用(ICT土工)」等の施策を建設現場に導入することによって、建設生産システム全体の生産性向上を図り、もって魅力ある建設現場を目指す取組

※2 国機関、県、市町、西日本高速道路株式会社、業界関係団体が一体となり、ICT活用の取組の情報共有を進め、ICT活用の普及に向けた課題について対応策を検討する場。



【参考情報】 人口: 119.5万人
関連URL: -

13: 土木・インフラ【その他の主な取組】

- **都市計画情報オープンデータ化（茨城県常総市）**
都市計画情報をWEB閲覧できるシステムの構築
- **デジタル技術を活用した河川実態調査（長野県上田市）**
ドローンとGISを活用した河川構造物の調査、河川状況の整理、河川台帳の作成
- **3次元測量によるデータアーカイブ化（静岡県静岡市）**
地下街の3次元測量を行い、バーチャル空間に都市を再現した3次元都市モデルを構築し、今後のまちづくり資料として活用
- **CONPAS(国土交通省が開発した新たな港湾情報システム)の導入（大阪府大阪市）**
コンテナターミナルのゲート前混雑の解消を図るため、国や港湾運営会社と連携し、大阪港へ「CONPAS」を導入

等

14 文化・スポーツ

14: デジタル技術により文化財を鑑賞する【島根県松江市(誰でも体験できる)・岡山県岡山市(DCPRツール)】



- VRによる高齢者等への文化財の擬似体験機会の提供

概要(島根県松江市)

- 松江市は、同志社大学と市の文化財に関するICT技術等の活用について、令和3年3月に協定を締結した。協定に基づき、**松江城天守をVRで再現**する取組を行っている。
- 松江城天守は国宝であるため、エレベーター等を設置できないことから、**高齢者や体の不自由な人が天守に登ることができない**という課題があった。しかし、**VRにより、天守に登る擬似体験**をすることが可能になる。
- 市は、VR体験ソフトが完成した際には、バリアフリー対応の施設(松江歴史館、興雲閣)内に設置することで、多くの人々に文化財に触れる機会を提供することを目指している。



【参考情報】 人口: 20.1万人
関連URL: -



- CG・VRを活用した文化財等を再現する取組

概要(岡山県岡山市)

- 岡山市では、令和4年度に予定されている岡山デザインレーションキャンペーン(岡山DC)の実施に伴い、市のPRの一つとして、「備中高松城の戦い」(*)を**CG技術及びVR技術を活用**し、再現する取組を行っている。
 - **CG技術により単に城を復元するのではなく、VR技術と組み合わせることにより、戦いにまつわる数々のドラマを再現し、地域の歴史に触れる機会を持ってもらう**という狙いがある。
 - また、コンテンツが完成した際には、ホームページに公開するなどして、市の観光誘客につなげていくこととしている。
- ※ 戦国時代に行われた豊臣秀吉率いる織田軍と毛利軍の戦い。織田軍の水攻めが有名。
- ※ 備中高松城は、現在現存していない。
- ※ 写真は、R3年11月時点で作成中のもの。



【参考情報】 人口: 70.8万人
関連URL: -

14: デジタルを活用した調査や施設の広がり【宮崎県都城市(発掘調査)・北海道旭川市(eスポーツ)】



- ドローンを活用した遺跡調査における調査写真の撮影

概要(宮崎県都城市)

- 都城市では、市内各地で遺跡調査が行われており、その調査における上空からの写真の撮影について、**ドローンを活用した撮影**を行っている。
- 従前は、専門業者と業務委託契約を締結し、ドローンを活用した航空写真の撮影を依頼していたが、経費削減のため、市が自前でドローンを操作し、航空写真を撮影する方法に変更した。
- その結果、経費削減に加えて、従来は、契約期間内で決められた回数の撮影しかできなかったが、**調査の進捗に応じたタイミングで撮影をすることができる**とともに、撮影したいポイントをピンポイントで撮影できるようになり、調査の進捗管理に役立っている。

【参考情報】 人口: 16.4万人
関連URL: -



- 旧映画館を活用し、市中心部にeスポーツの拠点を整備

概要(北海道旭川市)

- 旭川市では、市中心部における賑わいの創出、プログラミング的思考体験による**ICTに関心の高い人材の育成**、AIやIoT等を活用した**地域産業の課題解決**などを目的として、旧映画館を活用し、令和3年2月にeスポーツ(*)競技場を中核とする拠点施設「**ICTパーク**」をOPENした。
- 「ICTパーク」では、**eスポーツの大会や交流会、eスポーツセミナー**、旭川工業高等専門学校や東日本電信電話(株)の協力による小中学生向けの**プログラミング教室の開催**、スマートイノベーションラボにおける**AIやIoT等を活用した地域産業の課題解決**など様々な取組を行っている。

※ eスポーツ(esports)とは、「エレクトロニック・スポーツ」の略で、広義には、電子機器を用いて行う娯楽、競技、スポーツ全般を指す言葉であり、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。高齢者や障害者などを含めた多様な人々が、身体的制約を受けずに戦略的思考や連携力を競うことができる。



ICTパーク

【参考情報】 人口: 33.1万人 関連URL:
<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/facility00/facility09/d073148.html> (市HP)

14: 文化・スポーツ【その他の主な取組】

- **展示標本3Dモデリング（北海道中川町）**
展示標本を3Dモデリングし、VRミュージアムに3D標本を追加
- **デジタル技術を活用した復元・展示（秋田県鹿角市）**
ARやVR技術を活用し、大湯環状列石について歴史的背景に基づき復元・展示
- **デジタル技術による展示解説の充実（福岡県）**
九州国立博物館において、外国人や障がいのある方など多様な来館者に対応したスマートフォンを用いたガイドシステムを導入
- **東京都公文書館所蔵資料のデジタルアーカイブ公開の推進（東京都）**
重要文化財に指定されている東京府文書、絵図、地図などを中心にデジタルアーカイブに掲載
- **e-スポーツの普及促進（徳島県）**
障がい者スポーツの一環として、eスポーツ交流大会を開催

等

15 教育

15: 中山間地域、離島の教育をデジタルがつなぐ【東京都(島しょ部の教育)・愛知県(遠隔教育システム)】



➤ 島しょ部において、デジタル技術を活用した教育モデルの実証

概要(東京都)

- 東京都では、共通の端末を導入した島しょ部6町村(利島村、新島村、神津島村、三宅村、三蔵島村及び八丈町)とともに、**島しょ部におけるデジタル技術を活用した教育の推進**を目的として、令和3年3月にNTTドコモ(株)と協定を締結した。
- 本協定に基づき東京都は、令和3年度の実証実験への参加を希望した4町村(利島村、三宅村、三蔵島村及び八丈町)の12の小中学校において、最新の**EdTechサービス(※1)**や**STEAM教育(※2)**の導入に係る取組を実施している。具体的な取組としては、**AIドリルの活用とプログラミング教育支援ツールの導入等**による教育モデルの構築を行っている。

※1 Education(教育)×technology(技術)の造語。教育におけるAI、ビッグデータ等の様々な新しいテクノロジーを活用したあらゆる取組。

※2 Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics等の各教科での学習を実社会での問題発見・解決に活かして聞くための教科横断的な教育。

【参考情報】 人口:1384.4万人 関連URL:
<https://shintosei.metro.tokyo.lg.jp/toshodigital-ed/> (都HP)



➤ 高等教育におけるデジタル技術を活用した学校間連携

概要(愛知県)

- 愛知県は、文部科学省の「地域社会に根ざした高等学校の学校間連携・協働ネットワーク構築事業(COREハイスクール・ネットワーク構想)(※)」の採択を受け、令和3年度から**山間部及び半島部の小規模校における遠隔教育システムの導入促進に係る実証**を行っている。
- 山間部の4校や半島部の2校と県の総合教育センターにおける**通信環境、連携スキームを構築し、オンラインで同時に授業に参加**するなど、学校間で連携して教育を行うことで、専門性の高い授業や多様な教育の提供をすることが可能になる。



※ 中山間地域や離島等の地域唯一の高等学校においても、多様かつ質の高い高等学校教育を実施するため、複数の高等学校の教育課程の共通化やICT機器を最大限に活用した遠隔授業の実施などにより、大学進学から就職までの生徒の進路希望に応じた多様な教科・科目の開設や習熟度別指導を実現するとともに、持続可能な地方創生の核としての高等学校の機能強化を図るもの。

【参考情報】 人口:775.9万人
関連URL: -

15:ICT・プログラミング教育の導入【福島県(実践協力校での導入)・徳島県佐那河内村(小中一貫教育)】



- ICTを活用した探究的な学びを実践
協力校において実証

概要(福島県)

- 福島県では、「ふくしま『未来の教室』授業充実事業」のもと、県内7地区の小中学校(計14校)を実践協力校として指定し、ICTを活用した授業の実践事例を積み重ね、県内各校に展開していくこととしている。
- 各実践協力校においては、小学校は4年生、中学校は1年生(令和3年度時点)を対象として、汎用性のあるクラウドアプリやAIドリルを活用した授業実践を3年間行い、効果検証を行う。
- また、実践協力校における公開授業の実施や、地区別の研究協議会における成果発表等を通じて、県全体の教育の質を向上させることとしている。



【参考情報】 人口:186.3万人
関連URL: -



- 小中一貫教育において行う計画的なプログラミング教育

概要(徳島県佐那河内村)

- 佐那河内村は、平成30年度に「佐那河内小中学校」として小中一貫教育校を設置し、9年間の教育課程の編成、小中の教職員による合同研修などを実施している。
- 村では、そうした教育環境下で、義務教育課程において必修化されたプログラミング教育を行うため、小中9年間を見通したプログラミング教育の実践・情報活用能力年間計画を作成し、様々な分野にプログラミング教育を取り入れている。

(例)

- ・ 各教科の学びにおける効果的なプログラミング教育
- ・ 「ふるさと学習」にプログラミングを活用
- ・ 一人一台端末を活用したプログラミング教育
- ・ 中学校技術家庭科(技術分野)におけるプログラミング教育の実践等



農業散布するドローンの飛行経路をプログラミングして、動きを確かめる

【参考情報】 人口:0.2万人
関連URL: -

15: 教室以外で子どもたちが学ぶ機会を提供【愛知県豊橋市(分身ロボット)・大分県(不登校児童生徒支援)】



- 分身ロボットを活用した入院等をしている子どもの教育機会の提供

概要(愛知県豊橋市)

- 豊橋市では、入院等により学校に通えない子どもの学習支援や心のサポートを行うため、分身ロボット(「OriHime(おりひめ)」)を令和元年7月から活用している。
- 「OriHime」は、カメラ、マイク、スピーカーが搭載されたロボットであり、インターネット環境下であれば、離れた場所から操作することができる。教室に「OriHime」を置き、児童・生徒が病院等からタブレット端末を操作し、「OriHime」を介してコミュニケーションをとることで、リアルタイムで授業に参加することができる。



【参考情報】 人口:37.5万人
関連URL: -



- 不登校児童・生徒の学びをデジタルを活用して保障

概要(大分県)

- 大分県では、学校や学校以外の場(教育支援センターやフリースクール等)に行くことができない不登校の児童・生徒を支援するために、ICTを活用したコンテンツ(家庭学習支援システム等)を活用している。
- また、利用者をサポートする家庭学習支援員を2名配置し、チャットツール等により学習の進め方のアドバイス等を行い、家庭における学習を支援している。
- ICTを活用することにより、家庭内にいる不登校児童・生徒に対して、学習機会提供や社会的自立に向けた支援を行うことができる。



【参考情報】 人口:114.2万人
関連URL: -

15: デジタルコンテンツを活用した学校教育【鳥取県日吉津村(e-ラーニング)・京都府京都市(学習分析)】



Point ▶ e-ラーニング教材を活用した教育環境の整備

概要(鳥取県日吉津村)

- 日吉津村では、県全体でICT活用教育を推進していることを踏まえて、**e-ラーニング教材を導入した学習支援**を行っている。
- e-ラーニング教材の導入以前は、休校時に、教員が児童の家を回り、プリントを各家庭に配布するなどして、学習を支援していた。しかし、双方向でコミュニケーションを図ることのできるe-ラーニング教材を導入することにより、**児童が家庭で学習できる環境が整うことに加えて、オンラインでやりとり**ができるようになり、教員の負担が軽減された。
- また、**ブラウザからログインするICT教材**であるため、タブレット端末を家に持ち帰らずとも、児童が自宅のパソコン等を利用して、自由に学習を進めることができる。



【参考情報】 人口:0.4万人
関連URL: -



Point ▶ デジタルを活用した学校教育のデータ収集・分析

概要(京都府京都市)

- 京都市では、京都市教育委員会、NEC(株)、京都大学の3者によって平成30年12月に締結した協定のもと、モデル校における実証を開始し、令和元年度から3年間は、文部科学省による実証事業の採択を受け、取組を進めている。
- 「**協働学習支援システム**」によるグループ活動の発話内容の可視化や、「**グループ編成システム**」による協働学習の事前支援など、授業改善や子どもの学習意欲向上を目指し、検証を進めている。
- 上記に加え、市立全小中学校に導入した**デジタルドリル、授業支援ソフトのスタディログ**もあわせて分析することでより多面的に学びを可視化し、教員や児童生徒への成果のフィードバックを目指す。



【参考情報】 人口:140.1万人
関連URL: -

15: 様々な教育の場面でデジタルを活用【北海道札幌市(家庭教育)・滋賀県守山市(AIドリルの活用)】



- 家庭教育に関する情報のハブとなるサイトを構築

概要(北海道札幌市)

- 札幌市では、子どもを持つ親等に対して、家庭での教育を支援するために、「さっぽろ家庭教育ナビ」により家庭教育に関する情報発信を行っている。
- 市ではこれまで日中の活動を主とした「家庭教育学級」や講演会等の開催により、家庭教育の支援を行ってきた。しかしながら、共働き世帯の増加等、社会状況が変化する中で、**学習機会への参加が難しい市民も増えていることから、サイトの開設で、より広く情報を届けられるよう、「さっぽろ家庭教育ナビ」を導入した。**
- コロナ禍において、家庭で過ごす時間が多くなっていることもあり、市では動画コンテンツを充実させるなど家庭教育の普及啓発に力を入れている。



- AIドリルを導入し、家庭学習の充実・授業における指導に活用

概要(滋賀県守山市)

- 守山市では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う児童生徒の学びの保障、普段の**家庭学習の充実**、児童生徒の**学びの状態を把握し、学習指導に活かす**等の観点から、市内の小中学校の全学年において**AIドリルを導入し、実証**を行っている。
- 市は、**AIドリルを単に導入するのではなく、「学校が、また授業を実践する教員が、感じている課題解決のために必要であるから活用する」という活用のスタイル**を目指している。
- 具体的には、「課題テストの結果に応じて、個別に出題される復習課題に一定期間取り組んだ上で、各人の弱点にチャレンジさせる」、「知識・技能面で見落とされがちな部分についての課題を出題し、子どもたちが取り組んだ上で、授業において、思考を深める場面での表現の仕方の変化をみる」などの方法で活用している。

【参考情報】 人口:196.2万人 関連URL:
<http://www2.city.sapporo.jp/kyoiku/katei-kyoiku-navi/>
 (さっぽろ家庭教育ナビ)

【参考情報】 人口:8.5万人
 関連URL:—

15: デジタル・ICTを活用し教育を支える【鹿児島県瀬戸内町(プログラミング教育)・熊本県玉名市(電子図書館)】



- デジタルを活用した教育の一環で町の魅力をPRする取組

概要(鹿児島県瀬戸内町)

- 瀬戸内町は、奄美大島の一部であり、平成30年度に、文部科学省のIoT実装推進事業として、町内の小学生が**プログラミング教育の一環として、奄美大島の魅力を発信する取組**に着手した。
- 離島におけるICT教育環境の整備、プログラミング学習システムの検証等、地域の教育課題の解決に向けた実証を実施してきたところであり、具体的には、小学生が地域の特産品等をクラスの仲間と協働でインテリジェントブロック(※)により表現する授業等を実施した。
- 町では、こうした取組の成果を踏まえて、プログラミング教育などの**IoT教育**に取り組んでいる。



※ プログラムのコードをテキスト入力せずとも、ブロックを並べるだけでプログラミングができるもの。プログラミング教育のツールの一つ。

【参考情報】 人口:0.9万人
関連URL: -



- 電子図書館を圏域で効率的に運営し、広く住民等の利便性向上

概要(熊本県玉名市)

- 玉名市では、**玉名圏域定住自立圏**(玉名市、玉東町、南関町、和水町)を構成する3町の図書館(室)と市の図書館との間で広域連携を行っており、圏域内住民は、圏域内それぞれの図書館(室)を利用することができる。
- こうした**連携をベース**にして、玉名市ほか3町は、令和3年7月から「**たまな圏域電子図書館**」を共同で運営している。
- **共同で電子図書館を運営**することで、自治体にとっては、スケールメリットが生じるとともに、小規模で蔵書が少ない自治体の住民等は、他自治体の蔵書を共有することができる。



【参考情報】 人口:6.5万人 関連URL: <https://www.d-library.jp/tamaken/g0101/top/> (電子図書館HP)

15: 教育【その他の主な取組】

- **私立高等学校学習環境改善事業（秋田県）**
高等学校を設置する学校法人に対し生徒1人1台端末及び周辺機器整備に要する経費の一部を補助
- **オンライン授業（愛媛県）**
県内全ての小6と中1を対象にした一斉ライブ授業「えひめいじめSTOP!デイ」を実施
- **小中学校へのAI体表面温度計の導入（栃木県矢板市）**
体表面温度を測定し、発熱していると見られる場合は警告
- **オンライン寺子屋（岐阜県各務原市）**
市内企業の工場を紹介する動画を作成し、ウェブ上に配信することで、小中学生がタブレット等を活用しオンラインによる工場見学を行う
- **家庭学習のネットワーク環境支援（長崎県佐々町）**
家庭にインターネット環境が整っていない世帯に貸し出すWi-Fiルーターの通信料を負担し、学習の機会を確保

等

16 デジタルデバイド対策

16: 高齢者向けデジタルデバインド対策【茨城県東海村(スマホ教室)・山口県宇部市(地域の要望に応じた講座)】



- ▶ 村民に身近なあらゆる場所でスマートフォンの相談会を実施

概要(茨城県東海村)

- 東海村では、デジタルデバインド対策として、**ターゲットを性質によって分け、様々な場所で重層的なスマホ講座を実施**するとともに、**スマホの購入を支援する取組**を実施している。
- スマホを持っていない人に対しては、役場、自治会において「**体験会**」としてスマホに触れてもらい、ガラケーを利用している人に対しては、購入と講座をセットで支援する。既にスマホを持っている人に対しては、自治会、薬局、公民館において**スマホ講座**を開催するとともに、**国のデジタル活用支援推進事業(地方連携型)**を活用して講座を提供している。
- 特に、ガラケーからスマホに買い替える人に対しては、**購入店舗で6回のスマホ講座を受けると最終的に購入費用の補助申請を住民自らスマホで行うことができる仕組み**になっている。



- ▶ 地域の要望に応じた高齢者向けスマホ教室の開催

概要(山口県宇部市)

- 宇部市では、デジタルデバインド対策として、市内の**24地区のふれあいセンター等**において、各2回のスマホ講座を実施している。
- 全2回の講座内容を、初級編、検索編、アプリ編、LINE編の中から、事前のアンケート等をもとに、**各地区が希望するコース**で実施している。
- 地区の実情に合わせ、同じ講座内容を2回実施することも可能である。
- 一方方向の研修ではなく、**住民とのコミュニケーションを大切にし、また、無償のボランティアスタッフとして大学生が高齢者をサポートするなど、多世代交流も図りながら、講座が展開される仕組み**となっている。



チラシ

【参考情報】人口:3.8万人 関連URL:

https://www.vill.tokai.ibaraki.jp/soshikikarasagasu/kikakusomubu/kikakukeieika/4/3_1/dejitarukousou/smartphone/6433.html (村HP)

【参考情報】人口:16.3万人 関連URL:

<https://www.city.ube.yamaguchi.jp/shisei/kouhou/kishahappyou/1008059/1013882/1014035.html> (市HP)

16: 移住者が教え手となるデジタル活用支援【長崎県五島市(移住者と交流)・千葉県御宿町(地域おこし協力隊)】



- スマホの使い方を教えることを通じて移住者と地域住民が交流

概要(長崎県五島市)

- 五島市では、コロナ禍で地域のお祭りなどのイベントが開催できず、**移住者が地域住民とふれあうきっかけが失われている**という課題があった。
- そのため、移住支援員を含む20代～40代の移住者が、**地域の高齢者にスマホの使い方を教えるスマホサロン**を令和3年7月に開催した。
- 移住者からは、「スマホの使い方を教える中で、地域の人と顔見知りになれた」、「一緒に参加した子どもを地域の人に可愛がってもらえた」という声があり、地域の高齢者からは、「スマホの操作が分からず、誰に聞けばいいか分からなかったが、今後も相談できる人ができた」などの声があった。



【参考情報】 人口:3.6万人
関連URL: -



- 地域おこし協力隊が活動の一環として行うデジタル活用支援

概要(千葉県御宿町)

- 御宿町では、令和2年度から移住定住を中心としたSNSによる情報発信等をミッションとする地域おこし協力隊員を任用した。
- 町には、高齢者が多く、**町民のデジタルリテラシーを向上**させることにより、情報格差の是正等につながると考え、**地域おこし協力隊員が活動の一環として、高齢者等がスマホ等に関して、分からないことを地域の交流サロンで相談できる場**を2ヶ月に1回程度設けている。
- 参加した高齢者は、この活動により、メールができるようになる、スマホで写真が撮れるようになるなど、高齢者がスマホ等の使い方を学ぶきっかけになり、**参加者が中心となり教室以外でも教えあう**など、少しずつデジタルリテラシーの向上に繋がっている。



【参考情報】 人口:0.7万人 関連URL:
https://www.handshakee.com/onjuku_chiiki (町アカウント)

16: 住民のデジタル・情報リテラシーの向上【香川県(情報通信交流館)・福岡県北九州市(パソコンサポーター)】



- 広く県民がICT・デジタルについて学ぶことのできる場

概要(香川県)

- 香川県では、地域におけるICTの参加型体験施設である「情報通信交流館」において、子ども向けのプログラミング教室やシニア向けのスマホ講座など、幅広い年齢層を対象とした県民向けの各種講座を提供している。



- また、学校等に出向いて実施する「情報モラル・セキュリティ学習」や「ITの魅力発信講座」など、県内各所に学ぶ場を設け、情報リテラシーの向上に取り組んでいる。



【参考情報】 人口:97.4万人
 関連URL: <https://www.e-topia-kagawa.jp/> (情報通信交流館)



- 障害者に対するデジタル活用支援の担い手となる人材の育成

概要(福岡県北九州市)

- 北九州市では、障害者の社会参加や自立支援を促進するため、障害者パソコンサポーター養成・派遣事業を実施している。
- 「障害者パソコンサポーター」は、パソコンやその周辺機器の使用方法等について支援を必要とする障害のある人や団体に対し、支援をする者である。令和2年度は7名を養成し、登録者数は83名となっている。育成においては、カリキュラムが定められており、障害理解や障害のある人への接し方等が多く組み込まれている。
- 支援は、障害のある人の自宅へのサポーター派遣や、電話相談等により実施している。また、障害者団体主催のパソコン講習会へ講師として派遣している。令和2年度は、コロナ禍の影響もあり、年300回程度であったが、令和元年度は、年500回程度の派遣実績があった。



【参考情報】 人口:94.5万人
 関連URL: -

16: デジタルデバイド対策【その他の主な取組】

○ 高齢者のデジタルデバイド対策（大阪府）

「大阪スマートシティパートナーズフォーラム」に参画する情報通信事業者やNPO法人の協力のもと、希望のあった19市町と連携し、スマホ講座を開催

○ 情報伝達端末整備（熊本県阿蘇市）

IP告知端末を全世帯に貸与し、行政情報を地域間格差なく毎日配信

○ ユニバーサルデザインフォントによる情報発信（鹿児島県南大隅町）

ディスレクシアなど弱視の人に配慮したホームページ

等

17 地域におけるデジタル人材の育成

17: 住民等がデジタルを学ぶ機会の創出【秋田県仙北市(デジタル人材)・千葉県木更津市(プログラミング人材)】



➤ 企業ニーズに合致する地域のデジタル人材育成

概要(秋田県仙北市)

- 仙北市では、若年層が地域の未来を担う人材として地元に着定できていないという課題を抱えており、首都圏にある企業のサテライトオフィスを誘致促進することで、**雇用の場、創業機会等の提供**を目指している。
- 市は、その取組の一環として、**地域の未来を担うデジタルに強い人材の育成や地場産業の強化、地域の活性化等**に繋げていく狙いで、**地域のデジタル人材の育成講座**を開催することとした。
- さらに、デジタルデバイス解消を目指した**高齢者向けスマートフォン講座**、健全な情報リテラシーの向上を目指した**小中学生向けスマートフォン講座**の開催も併せて予定している。



広報せんぼく
10月号

デジタル人材
育成チラシ

【参考情報】 人口:2.5万人 関連URL:<https://local-iot-lab.ipa.go.jp/lab/?k=semboku-city-iot> (仙北市IoT推進ラボ)



➤ 親世代の市民等がプログラミングを学ぶ講演会を開催

概要(千葉県木更津市)

- 千葉県木更津市では、令和3年10月に現役世代が「プログラミングとはなにか」を学ぶ機会として、市民に身近な公民館で「**デジタる！大人の為のプログラミング講演会**」を開催した。
- 教育課程においては、プログラミング授業の必修化により、デジタル・プログラミング等が身近なものになっている。市では、**これまでプログラミングを学んだことのない親世代の市民等のデジタルへの理解を促進**することにより、ICT教育を受けて育つ子世代との**知識ギャップを埋め**、社会のデジタル化を促す狙いがある。
- なお、講演会においては、参加者はPCを持参し、プログラミングを講演内で実際に体験した。



チラシ

【参考情報】 人口:13.6万人 関連URL:
<https://www.youtube.com/watch?v=t28TVyLa9g4> (youtube)

17: 企業や業界におけるデジタル人材育成支援【新潟県糸魚川市(人材育成実証)・沖縄県(セキュリティ人材)】



- 企業と自治体が共に行うDX人材育成実証研究

概要(新潟県糸魚川市)

- 糸魚川市は、市内の中小企業におけるDX人材を育成することを目的として、(株)ベネッセコーポレーションが全国34団体と実施しているDX人材に関する実証研究に参加している。
- 市は、自治体を通じた地域のDX人材を育成することとし、市内の中小企業に対して、参加企業を募り、「オンライン動画学習プラットフォーム」による講座受講機会を提供した。本実証には、市の基幹産業である製造業・建設業以外にも、農業、飲食業など様々な業種の企業が参加した。
- DXに対する関心が高まっている中で、市は、中小企業のDX推進のための人材育成を支援することにより地域産業の振興に努めている。

【参考情報】 人口:4.1万人
関連URL: -



- サイバーセキュリティ分野における人材育成のための研修

概要(沖縄県)

- 沖縄県では、地域における、サイバーセキュリティを担う人材の需給の不一致を解消するため、業界における安定的な人材育成や確保体制の整備を目的として、県内の全事業者を対象とし、Off-JT(※1)支援及びOJT(※2)支援を実施している。
- 支援は、資格取得を目的とした技術者向けの研修のみならず、セキュリティやネットワークに関する基礎知識を学べる研修も対象となっている。
- 県では、こうした研修を通じて、県内情報通信関連産業の高度化や高付加価値化を進めていくこととしている。



※1 Off-JT(Off-the-Job Training)・・・職場や通常の業務から離れ、特別に時間や場所をとって行う学習。

※2 OJT(On-the-Job Training)・・・実際の職務現場で業務を通じて行う学習。

【参考情報】 人口:148.5万人
関連URL: -

17: 地域を支援する人材の育成【東京都渋谷区(デジタル活用支援員育成)・長野県高森町(各委員に端末を配布)】



- ▶ 地域に根ざした教え手の育成による高齢者向けデジタル活用支援

概要(東京都渋谷区)

- 渋谷区では、令和3年7月から区独自のデジタル活用支援員の育成事業を開始した。
- 当該事業の研修を受講し、認定試験に合格すると区が認める「デジタル活用支援員」として活動することができる。
- 受講者はスマホ相談員育成研修(1対1で高齢者のサポートを行うための研修)を受講し、認定試験を受験する。合格後に、さらなるステップアップを希望する者は、スマホ講師育成研修(教室形式で同時に複数の高齢者へサポートを行うための研修)を受講することができる。



※ 渋谷区の「デジタル活用支援員」は、総務省が実施しているデジタル活用支援推進事業(国事業)における「デジタル活用支援員」とは異なる。

【参考情報】 人口:23.1万人 関連URL:
https://www.city.shibuya.tokyo.jp/kurashi/koreisha/fukushi/djiitalkat_suyou.html (区HP)



- ▶ 地域で活躍する農業委員・教育委員にタブレットを導入

概要(長野県高森町)

- 高森町では、町議会議員、自治体職員に続き、区長、農業委員、教育委員に対する公務用のタブレットを導入した。
- 会議等において、資料をタブレット上で確認することに加え、農地調査の現場でGPS機能を活用して位置を特定する、現場の写真を撮影して記録するなどして活用している。
- タブレットを活用することにより、紙媒体で印刷する手間の省略や印刷費用を削減することや、コミュニケーションツールによるオンライン会議等を行うことができる。



【参考情報】 人口:1.3万人
関連URL: -

17: 地域におけるデジタル人材の育成【その他の主な取組】

- **Society5.0に向けた人材育成（山口県下関市）**
大学提案型モデル実証委託として行うデジタル人材育成
- **建築業生産性向上推進支援（岐阜県）**
建築業界へのBIM（デジタル技術）普及及び人材の育成のため、BIM導入研修を実施
- **地域密着型IT人材育成（宮崎県）**
新型コロナウイルス感染症の影響による離職者等を対象に、ITスキルの習得から県内企業への就職までを一貫して支援
- **デジタル化を支え、イノベーションを創出する人材の育成（香川県）**
「Setouchi-i-Base」（人が集い・学び・交わり・共創するオープンイノベーション拠点）において、情報通信関連分野の人材の育成、活躍の場の創出、事業創造・起業支援等を実施

等